

令和 7 年 度 決 算

財政のあらまし

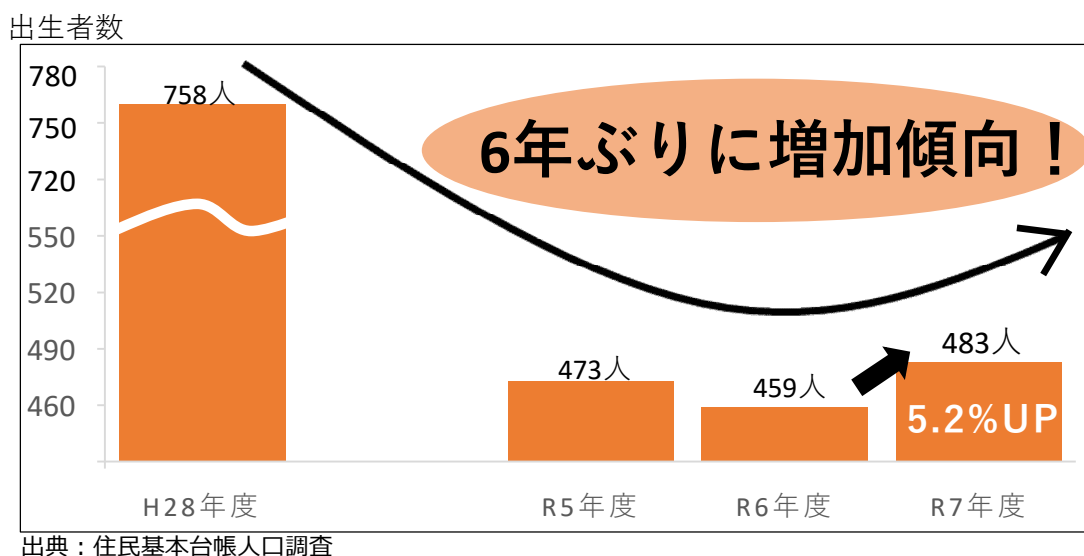


狛 江 市

令和 7 年度決算のトピックス

一般会計の実質収支は18億2,265万 3 千円の黒字となり、4つの特別会計を合わせると20億9,296万 7 千円の黒字となりました。

出生者数が増加！ ～子育てしやすいまちづくり～



少子化の傾向が全国的に顕著に表れている中、市として取り組むべき子育て支援を多角的に推進した結果、6年ぶりに出生者数が増加傾向に転じ、令和 7 年度の出生者数は483人となり、**前年度比5.2%の増**となりました。

子どもたちのための施策をPick Up!

狛江市子どもの権利条例

子どもたちの権利の保障や心も体も健やかに育つ環境整備を目的に制定。制定にあたりシール投票やワークショップを通して、子どもたちの声や意見を反映しました。

副食費の無償化

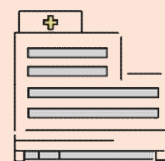
新たに認可保育所等の3～5歳児クラスにおける副食費を無償化しました。

医療費窓口負担の撤廃

子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の完全無償化を実施しました。

出産祝金給付事業

子どもを産み育てる家庭を支援するための出産祝金の給付件数が令和 6 年度460件から令和 7 年度512件に増加しました。



公共施設の整備 ～公共施設整備計画に基づき計画的に～

ここがPoint!

将来大幅な増加が見込まれる建設事業へ備える！

令和7年度の市債の借入額は10億970万円で前年度比 5 億4,750万円増加しています。これは、多額の財源を必要とする道路や公共施設等の建設・改修を行う際に市債を発行し、後年度に分割返済することによって、**年度間の財源調整を行い、負担を平準化する**目的があります。リニューアルオープンした、こまえみらいテラスも市債を借り入れました。

こまえみらいテラス



広々とした1階カウンター



こまえみライブラリー
(児童図書コーナー)



中高生世代が主体的に活動できる
ティーンズルーム

基金（貯金）は、中期財政ビジョンに定める財政規律に従い、決算剰余金の1/2以上を積立てたことにより、全体での残高は、前年度比約10億2,000万円（12.0%）増加し、**約94億8,500万円**となりました。公共施設等の大規模改修や新設が予定される中、将来世代への過度な負担とならないよう、各特定目的基金の更なる積み増しも引き続き必要です。

こんな公共施設等を整備！

消防団のポンプ車を更新

地域防災力の要である消防団の消防力の向上のため、消防ポンプ車5台を更新。

駒井公園の一部が先行開園

市内初のインクルーシブ公園として整備・工事を行い、令和8年4月1日より一部先行開園。

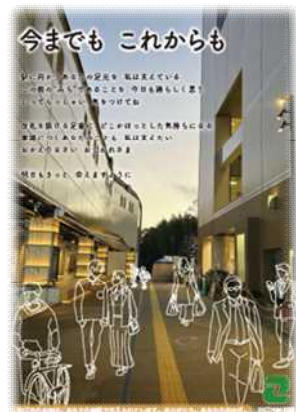
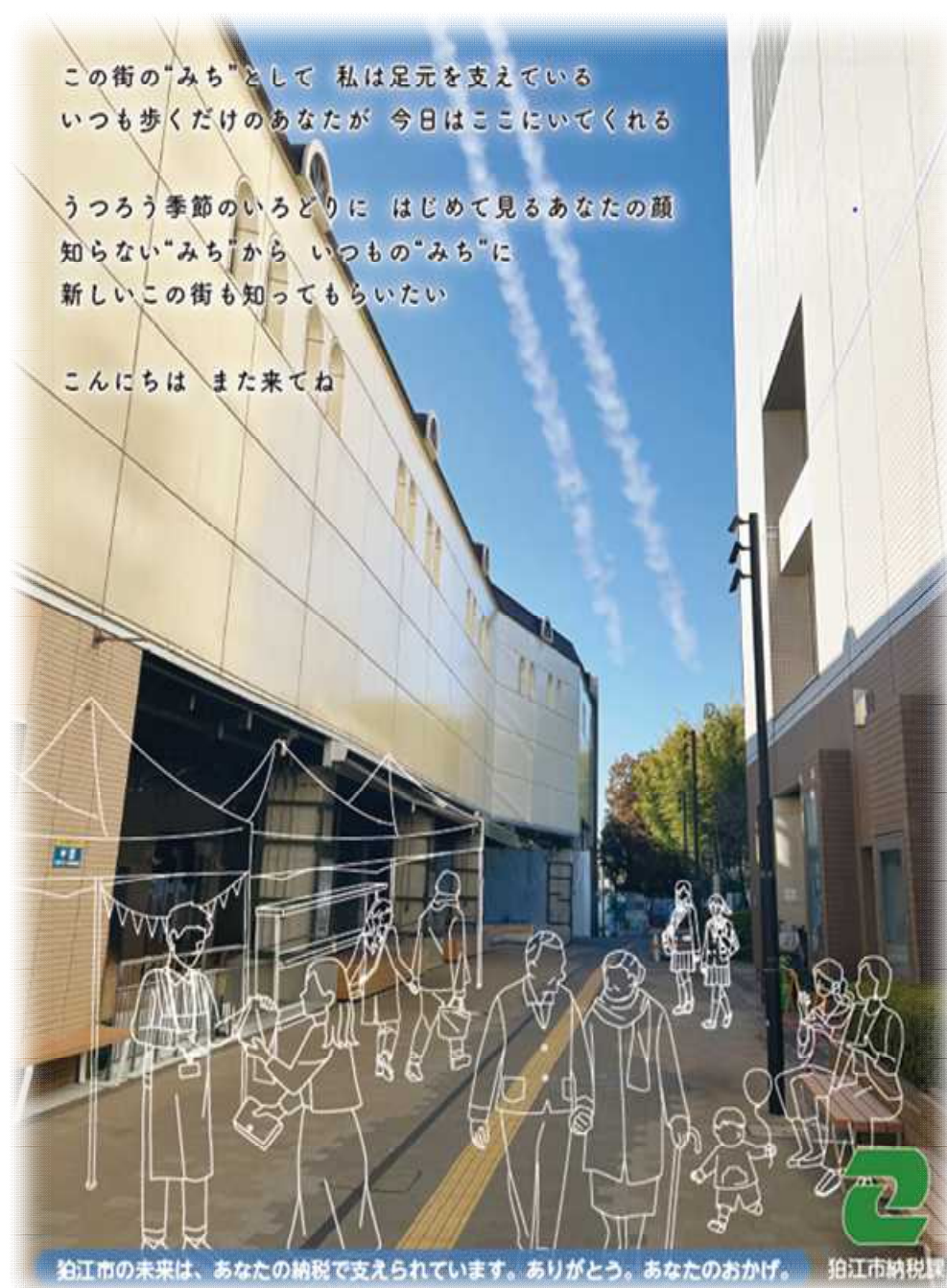
緑野小学校放課後こども教室を新築

児童の放課後等の居場所確保のため、整備を行い令和7年8月から供用開始。



他にも市民総合体育館の改修や新図書館の建設、（仮）西和泉スポーツ施設等の必要な財源については、市債発行のほか、基金や補助金等を活用し、将来負担の軽減に努めています。

狛江市の未来は、あなたの納税で支えられています。



市 税 徴 収 率

多摩26市中

■ 市税徴収率

(現年課税分・滞納繰越分合計)

4年連続！

第1位

99.7%

ここがPoint!

市税は歳入全体の約35%を占める！

市税の徴収率は現年課税分は99.9%、滞納繰越分は50.1%となり、前年度比0.1ポイントアップの99.7%となりました。市民の皆様からの納税で様々な事業が推進できています。

目 次

1 令和7年度決算の概要・・・	1	8 市財政の状況・・・	25
2 普通会計決算の概要・・・	3	①健全化判断比率・資金不足比率	25
3 令和7年度に実施した主な事業	5	②経常収支比率・・・	27
4 歳入の状況・・・	9	③公債費負担比率・・・	28
①歳入・・・	9	④財政力指数・・・	29
②市税・・・	11	⑤各種指標の26市順位・・	29
③普通交付税・・・	13	⑥基金残高と市債残高	
5 歳出の状況・・・	15	(市民1人あたり26市比較)	30
①目的別歳出・・・	15	⑦中期財政ビジョンにおける取組状況	31
②性質別歳出・・・	17		
③社会保障費・・・	20	9 特別会計・下水道事業会計・・	34
6 基金の状況・・・	21	①国民健康保険特別会計・・	35
7 市債の状況・・・	23	②後期高齢者医療特別会計・	37
		③介護保険特別会計・・・	39
		④駐車場事業特別会計・・・	40
		⑤下水道事業会計・・・	41
		参考資料・・・	42

(注)

- ・市民一人あたりの数値等は、令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口82,258人で計算しています。
- ・表やグラフの数値と構成は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
- ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 令和 7 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 18 億 2,265 万 3 千円の黒字となり、4 つの特別会計を合わせると 20 億 9,296 万 7 千円の黒字となりました。

下水道事業会計の純利益は、1 億 9,224 万円となりました。

■令和7年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	40,527,962	38,656,654	1,871,308	48,655	1,822,653
特別会計合計	18,292,891	18,022,577	270,314	0	270,314
国民健康保険 特 別 会 計	7,596,423	7,523,321	73,102	0	73,102
後期高齢者医療 特 別 会 計	2,513,073	2,500,849	12,224	0	12,224
介 護 保 険 特 別 会 計	8,108,904	7,923,916	184,988	0	184,988
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	74,491	74,491	0	0	0
合 計	58,820,853	56,679,231	2,141,622	48,655	2,092,967

(単位:千円、税抜)

公 営 企 業 会 計	純利益又は (△)純損失	経常利益又は (△)経常損失	累積利益剰余金 又は(△)欠損金
下水道事業会計	192,240	192,221	336,490

※「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

【用語解説】

一般会計:行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計:特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

公営企業会計:地方公営企業法の全部または一部を適用し、一般会計等の現金主義ではなく、発生主義を採用し、損益勘定、資本勘定等の区分経理を行う会計

■令和7年度会計別歳入歳出決算状況(前年度比)

(単位:千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	7年度	40,527,962	38,656,654	1,871,308	48,655	1,822,653
	6年度	37,938,116	36,419,854	1,518,262	352,461	1,165,801
	増減額	2,589,846	2,236,800	353,046	△303,806	656,852
	増減率	6.8%	6.1%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	7年度	18,292,891	18,022,577	270,314	0	270,314
	6年度	17,925,694	17,566,368	359,326	0	359,326
	増減額	367,197	456,209	△89,012	0	△89,012
	増減率	2.0%	2.6%	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7年度	7,596,423	7,523,321	73,102	0	73,102
	6年度	7,634,973	7,520,632	114,341	0	114,341
	増減額	△38,550	2,689	△41,239	0	△41,239
	増減率	△0.5%	0.0%	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	7年度	2,513,073	2,500,849	12,224	0	12,224
	6年度	2,406,773	2,404,950	1,823	0	1,823
	増減額	106,300	95,899	10,401	0	10,401
	増減率	4.4%	4.0%	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計	7年度	8,108,904	7,923,916	184,988	0	184,988
	6年度	7,821,121	7,585,630	235,491	0	235,491
	増減額	287,783	338,286	△50,503	0	△50,503
	増減率	3.7%	4.5%	—	—	—
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	7年度	74,491	74,491	0	0	0
	6年度	62,827	55,156	7,671	0	7,671
	増減額	11,664	19,335	△7,671	0	△7,671
	増減率	18.6%	35.1%	—	—	—
合 計	7年度	58,820,853	56,679,231	2,141,622	48,655	2,092,967
	6年度	55,863,810	53,986,222	1,877,588	352,461	1,525,127
	増減額	2,957,043	2,693,009	264,034	△303,806	567,840
	増減率	5.3%	5.0%	—	—	—

(単位:千円・税込)

区分			収益	支出	収支差引
下 水 道 事 業 会 計	7年度	収益的収支	1,493,844	1,284,113	209,731
	6年度		1,495,450	1,345,406	150,044
	増減額		△1,606	△61,293	59,687
	増減率		△0.1%	△4.6%	—
	7年度	資本的収支	401,093	562,840	△161,747
	6年度		235,634	399,479	△163,845
	増減額		165,459	163,361	2,098
	増減率		70.2%	40.9%	—

※令和7年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,747千円は、減債積立金144,250千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,497千円で補てん

※令和6年度:資本的収入額が資本的支出額に不足する額163,845千円は、減債積立金152,267千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,578千円で補てん

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

令和7年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から5,583万4千円の純計処理を行っています。

■令和7年度普通会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	前年度比 増 減 額
歳入総額 a	40,472,128	37,883,968	2,588,160
歳出総額 b	38,600,820	36,365,706	2,235,114
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,871,308	1,518,262	353,046
翌年度に繰り越すべき財源 d	48,655	352,461	△303,806
実質収支 e (c-d)	1,822,653	1,165,801	656,852
単年度収支 f	656,852	△620,489	1,277,341
積立金 g	180,970	478,861	△297,891
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	0	460,375	△460,375
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	837,822	△602,003	1,439,825

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

令和7年度の特徴として、歳入については、定額減税の終了により定額減税減収補てん特例交付金が前年度から大幅な減となったものの、市税や普通交付税が増加したことにより、経常一般財源として、過去最大となりました。

歳出については、長引く物価高に伴う市民生活支援として、全市民を対象とした市民生活応援給付事業を実施しました。また、低所得世帯や大学生世代等の支援、子育て世帯への応援給付事業を実施するとともに、子育て支援充実のため、国制度の対象外となる2歳児以下の保育料無償化等を実施しました。

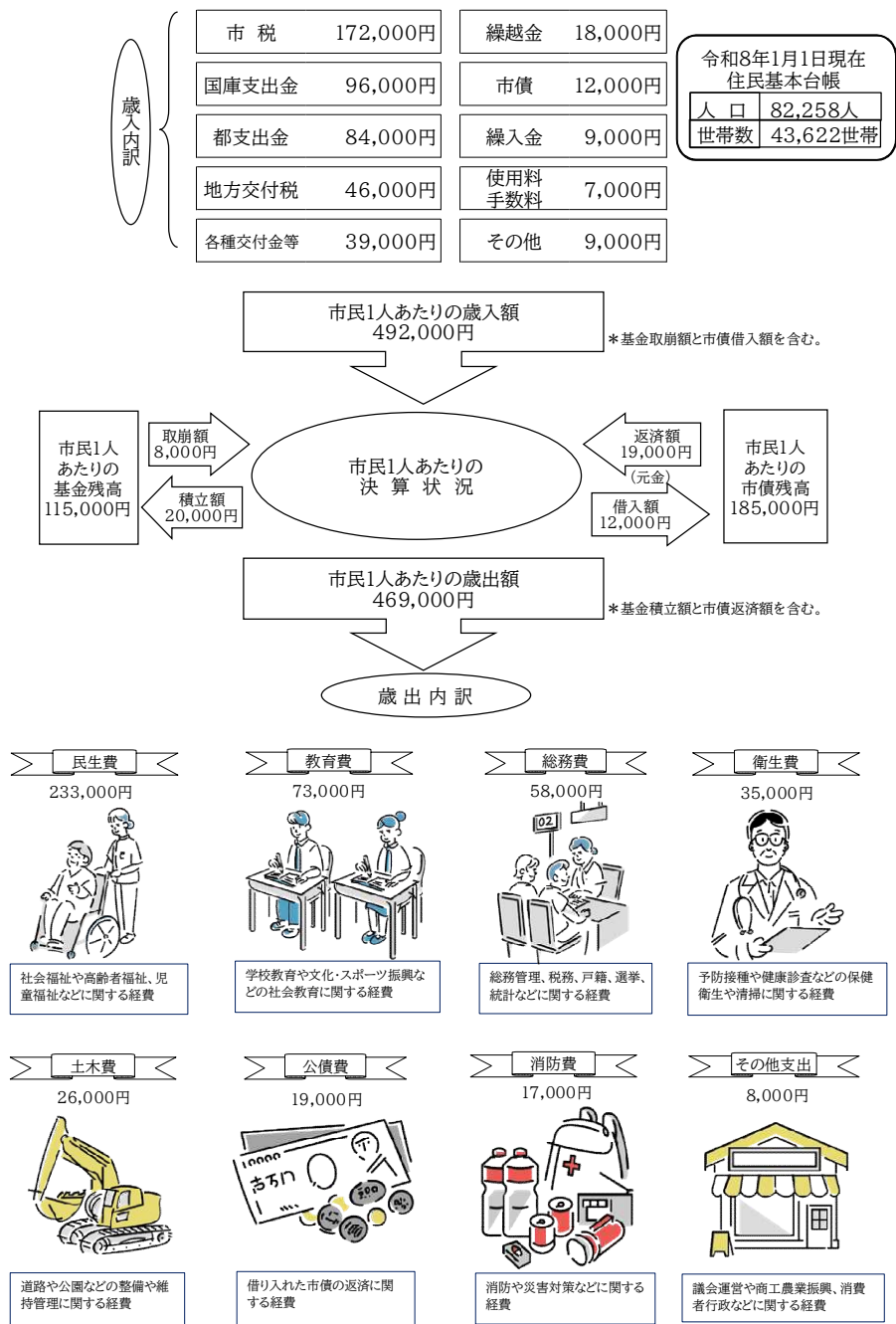
学童クラブの待機児対策として、猪方学童保育所の増築と和泉小学校小学生クラブの新設により令和7年4月から定員を拡大しました。あわせて、子どもの放課後の居場所確保として、緑野小学校放課後子どもクラブを新築し、令和7年8月より供用を開始しました。防災・防犯対策の強化として、住宅耐震化に係る助成制度の拡充や、防犯カメラの設置助成を拡大しました。緑の快適空間づくりとして、令和4年度から整備に着手している駒井公園において、インクルーシブ遊具を中心としたエリアを先行開園しました。令和6年度から実施していた市民センターの大規模改修が完了し、令和7年11月には「こまえみらいテラス」としてリニューアルオープンしたことで、多世代交流の場として、

新たな魅力と価値を創出しました。また、狛江駅南口を中心としたエリアの目指すまちの将来像を共有するため、狛江駅周辺まちづくり方針(案)を作成しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常経費充当一般財源(歳出、分子)、経常一般財源(歳入、分母)ともに増となりましたが、市民センター等の大規模改修等に伴う施設の休館による事業縮小により、経常経費が一時的に抑えられたこと等が要因となり、分子と比較して分母の増額分が大きかったことから率は減少しました。

また、市債残高を約5億円減らし、基金残高を約10億円増やすことで、将来負担の抑制に努めることができました。

○市民1人あたりの決算状況



【用語解説】

純計処理：会計相互間等重複額(歳入歳出)を控除すること。

3 令和 7 年度に実施した主な事業

後期基本計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）では第4次基本構想に基づく8つのまちの姿の実現のため、30の施策を定めるとともに、各施策を推進するため、100の方向性を定め、体系化しています。また、数ある重要な政策課題に効率的かつ効果的に取り組んでいくため、41の方向性について重点化しています。ここでは、令和7年度に実施した8つの分野における主な重点化された事業や新たな取組等を紹介します。

まちの姿 1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

- 戦争を体験した市民2名の協力のもと、戦争当時の学校の様子や平和への願い等を語っていただいた内容をコマラジで放送する「戦後 80 年狛江市民平和の語り部」を実施
- NPO 法人と市民提案型市民協働事業として実施している「外国人をささえるやさしいまち」事業について、小学校2校での放課後日本語支援に新たに中学校1校を追加
- 市民活動支援センターのこまえみらいテラスへの移転に伴う運営日の拡大に加え、公民館及び図書館と連携し市民公益活動の普及啓発のためのイベントを実施
- 効果的な情報発信及び安定稼働のため、教育委員会ホームページをオンプレミスからクラウド型へ移行

まちの姿2 安心して暮らせる安全なまち

- 災害時における情報伝達体制の強化のため、市民向けの防災ミニアプリや防災情報一斉配信システムを整備
- 「災害時における福祉避難所に関する協定」を新たに締結し、福祉避難所を2施設増設
- 木造住宅耐震改修助成金の助成対象に住宅の除却工事費用を追加
- 防災訓練において、幅広い市民への防災意識の啓発のため、新たに防災スタンプラリーの展示やVR浸水体験を実施
- 水害に対する備えの強化として、水害を想定した排水樋管訓練を実施するとともに、浸水被害軽減対策基本設計（多摩川雨水幹線流域）・詳細設計（根川雨水幹線流域）を実施
- 市独自の特殊詐欺対策チラシを作成し、健康と長寿を祝う会をはじめとしたイベントやシルバー人材センター会員等に配布
- 防犯カメラの設置促進のため、町会・自治会等による防犯カメラの設置に係る経費の補助率及び上限額を拡充
- 住宅での防犯対策の強化を目的とした、防犯機器等購入緊急補助金の補助率及び上限額を拡充



防災アプリ



総合防災訓練

（若年世代を含む幅広い世代が参加）

まちの姿3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

- こまえみらいテラスのオープニング記念事業として、映画監督・カメラマンで、狛江市名誉市民である木村大作さんの講演会を実施
- 町会・自治会の加入促進や活動の活性化のため、東京都つながり創生財団と連携した「つながり広場」を開催
- 市民の利便性の向上と管理コストの低減のため、団体登録、予約及び支払いをオンライン化した新施設予約システムを導入
- 商店会等の育成及び振興を図るため、新たに商店会が所有するLED灯の取替に要する費用を補助
- 物価高騰の影響を受ける市内事業所に対し、電気料金・ガス料金の一部を補助
- 都市農業への理解促進及び市内農産物のPRのため、夏に2回、冬に2回の計4回狛江駅前で狛江ブランド農産物の直売を実施

まちの姿4 子どもがのびのびと育つまち

- 子どもたちの権利の保障や心も体も健やかに育つ環境整備のため、狛江市子どもの権利条例を制定
- ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるためヤングケアラー実態調査を実施
- 市全体の地域学校協働活動の一層の推進を図るため、統括コーディネーターと地域コーディネーターを増員
- 子どもの健康増進と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生等医療費助成の所得制限を撤廃。また、通院時の一部負担金(200円)については小学生から高校生世代まで廃止し、子どもの医療費の完全無償化を実施
- 認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の補助額を増額し、補助対象を第1子まで拡充
- 令和7年4月から休室していた病児保育室を新たに整備し、「いっぽのぽっけ」を10月に開設
- 就学前の障がい児のサービスの利用を支援するため、新たに0歳～2歳の児童発達支援の利用者負担を無償化
- 中高生世代が主体的に活動できる新たな居場所として、こまえみらいテラス内にティーンズルームを開室
- 学童クラブの待機児対策として、猪方学童保育所と和泉小学校小学生クラブの定員を拡大
- 児童の放課後等の居場所確保のため、緑野小学校放課後子ども教室を新築し、8月から供用開始
- 新たなデジタル教材・校務支援ツールの導入、情報セキュリティ体制の強化、ネットワーク環境の改善調査を通じて、GIGAスクール構想及び校務DXを総合的に推進
- 熱中症による健康リスク対策、維持管理費の低減、効果的な水泳指導、教職員の働き方改革の効果検証のため、学校プール民間施設等活用試行事業を継続実施



子どもの権利条例



ティーンズルーム

まちの姿5 いつまでも健やかに暮らせるまち

- 頼れる身寄りがいないことにより、医療や福祉サービス等をスムーズに受けることが出来ない高齢者等を支援することを目的とした、単身高齢者等支援事業を開始
- 障がい者の理解促進のため、市内の学校において当事者が講師となり、障がい者の暮らしや困っていることを学び、体験する授業を実施
- 狛江市の地域ポイントサービス「こまポ」と連携し、健康増進事業を促進させるための健康アプリを設計・開発
- スマートフォンを所有・使用したことのない高齢者に対し、各種情報へのアクセスの改善、孤立防止等の施策推進を図るため、スマートフォン購入費用の一部を助成
- 訪問系障害福祉サービス事業所における人材確保を支援するため、新たに訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業補助金を創設
- 新たに市役所や市内の公共施設の窓口において、遠隔手話通訳等サービスを導入し、聴覚障がい者等に手話及び文字チャットによる情報保障を確保
- 心身に障害のある方の外出を支援するための、外出支援金の支援金額を一部拡充

まちの姿6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

- 多世代交流の拠点として、こまえみらいテラスがリニューアルオープン
- 新図書館の新築工事に着手
- 市民総合体育館の大規模改修に着手
- 初開催となる多摩万葉大茶会を多摩川五本松付近にて桜まつりと同日に開催
- (仮称)白井塚古墳公園の整備工事に先立ち、古墳主体部の礫^{れき}礫^{れく}の一部を取り上げ、復元するため、白井塚古墳礫礫保存調査を実施
- 旧狛江第四小学校跡地整備基本計画に基づき、重要な文化財等の保管場所移設のため、文化財等保管施設の新設に着手



新設図書館 外観パース(イメージ)



多摩万葉大茶会

まちの姿7 自然を大切に、快適に暮らせるまち

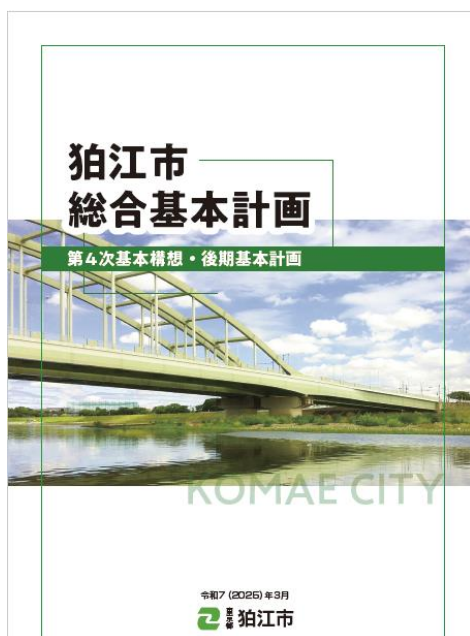
- 狛江市環境基本計画に定めた施策を推進するための具体的取組を示す、「第3期狛江市環境保全実施計画」を策定
- 駒井公園において年齢や立場を問わず、誰もが自由に利用できるインクルーシブ遊具を中心としたエリアを整備
- 市域における環境モニタリング強化のために、公共施設に設置された災害対策用井戸にて PFOS・PFOA の水質検査等を実施
- 脱炭素を推進するため、宅配ボックスの設置を助成対象に加え等、地球温暖化対策用設備導入助成金を拡充
- 市民生活に欠かすことのできない廃棄物収集を行う作業員を熱中症から守るため、空調服の調達等の熱中症対策を実施
- 狛江駅南口周辺地区において、目指すまちの将来像を共有するため、狛江駅周辺まちづくり方針(案)を作成



駒井公園

まちの姿8 持続可能な自治体経営

- 選挙事務に従事する職員の負担軽減及び効率化のため、投票事務及び開票事務の一部を委託化
- 公共施設マネジメントの推進のため、市民センター改修工事を行い、こまえみらいテラスとしてリニューアルオープン
- 市税徴収率は4年連続で多摩市26市中1位を維持
- 全会計の基金残高は約10億5千万円増加し、総額約 100 億3千万円。市債残高は約4億4千万円削減し、総額約 188 億1千万円とし、将来負担を軽減
- 狛江市への志望度の高い人財を確保する取組として、採用試験実施時期に合わせた公募制インターンシップを実施
- 市民参加・市民協働及び文化施策をより一層推進するため、令和8年4月より地域文化スポーツ部を新設する等の組織改正を実施



第4次基本構想・後期基本計画

基本計画は、市のまちづくりの基本的な計画であり、基本構想で示した将来像、まちづくりの方向性等を実現するための施策を示すものです。

令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「後期基本計画」を策定しました。



4 歳入の状況(普通会計)

① 歳入

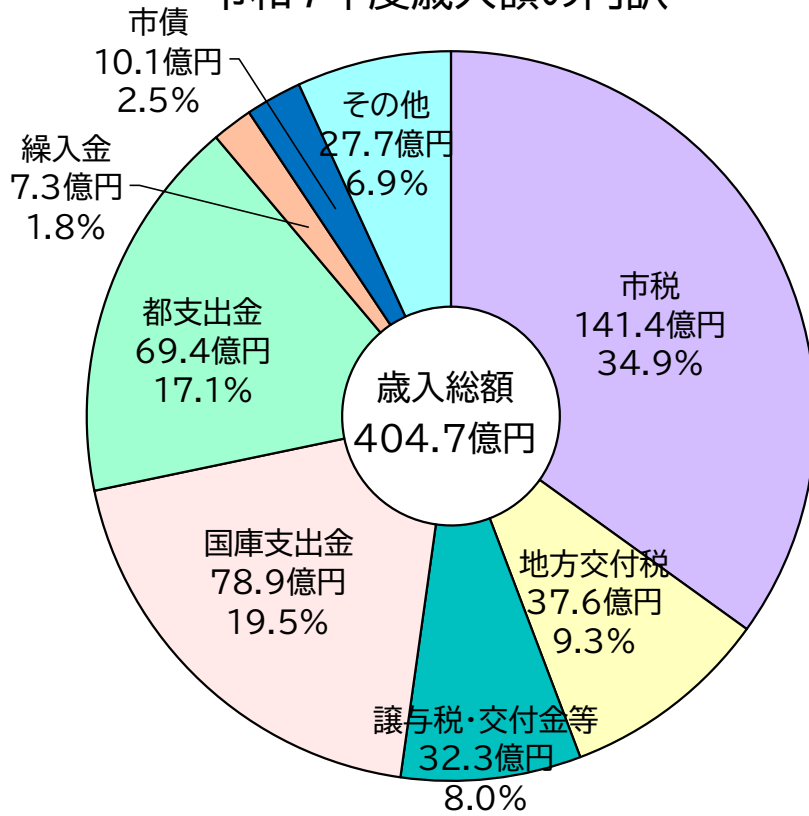
- ◆ 歳入総額は404億7,212万8千円、前年度比25億8,816万円、6.8%増
- ◆ 市税は、定額減税の終了や所得増による個人市民税の増に加え、固定資産税の増などにより、前年度比8億2,733万8千円、6.2%増
- ◆ 税連動交付金等は、定額減税減収補てん特例交付金等の減により、前年度比1億3,716万7千円、4.1%減
- ◆ 普通交付税は、子ども子育て費や地域振興費などの増による基準財政需要額の増が大きかったため、前年度比4億7,668万3千円、16.3%増
- ◆ 国庫支出金は、子ども・子育て支援金制度の構築が完了するまで特例公債を財源とした児童手当交付金の増や、物価高対応子育て応援手当支給に伴う増などにより前年度比8億7,730万3千円、12.5%増
- ◆ 都支出金は、市町村総合交付金や保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の拡充の増などにより前年度比6億4,046万円、10.2%増
- ◆ 繰入金は、公共施設修繕基金や減債基金の取崩しが増となったものの、財政調整基金を取崩さなかったことにより、前年度比1,944万8千円、2.6%減

■令和7年度歳入額の状況

(単位:千円、%)

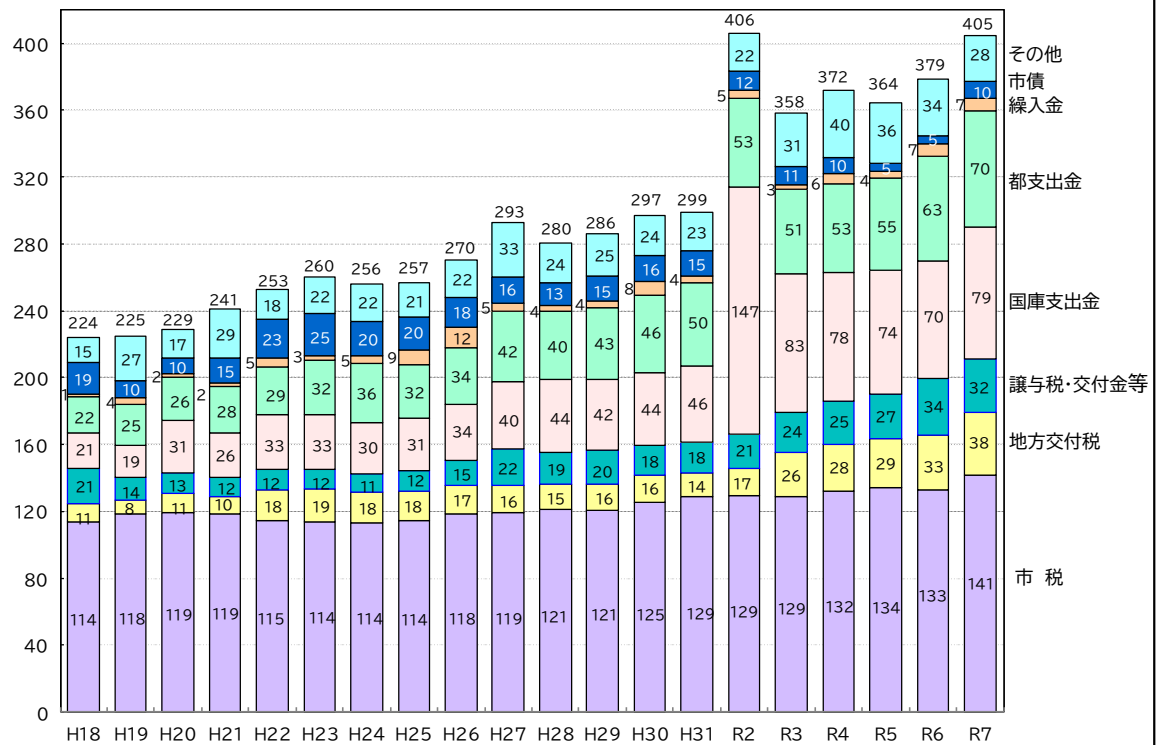
区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	40,472,128	100.0	37,883,968	100.0	2,588,160	6.8
市 税	14,136,673	34.9	13,309,335	35.2	827,338	6.2
地 方 譲 与 税	127,253	0.3	125,678	0.3	1,575	1.3
利 子 割 交 付 金	74,754	0.2	40,878	0.1	33,876	82.9
配 当 割 交 付 金	224,883	0.6	210,678	0.6	14,205	6.7
株式等譲渡所得割交付金	337,493	0.8	307,623	0.8	29,870	9.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,133,027	5.3	1,975,171	5.2	157,856	8.0
自動車取得税交付金	0	-	429	0.0	△429	皆減
自動車税環境性能割交付金	36,090	0.1	46,217	0.1	△10,127	△21.9
法 人 事 業 税 交 付 金	217,226	0.5	198,990	0.5	18,236	9.2
地 方 特 例 交 付 金	70,536	0.2	452,794	1.2	△382,258	△84.4
地 方 交 付 税	3,762,463	9.3	3,266,352	8.6	496,111	15.2
普 通 交 付 税	3,409,777	8.4	2,933,094	7.7	476,683	16.3
特 別 交 付 税	352,686	0.9	333,258	0.9	19,428	5.8
震災復興特別交付税	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	6,431	0.0	6,402	0.0	29	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	190,080	0.5	257,937	0.7	△67,857	△26.3
使 用 料	152,601	0.4	166,309	0.4	△13,708	△8.2
手 数 料	384,985	1.0	383,117	1.0	1,868	0.5
国 庫 支 出 金	7,893,535	19.5	7,016,232	18.5	877,303	12.5
都 支 出 金	6,938,103	17.1	6,297,643	16.6	640,460	10.2
財 産 収 入	53,009	0.1	39,610	0.1	13,399	33.8
寄 附 金	16,119	0.0	20,877	0.1	△4,758	△22.8
繰 入 金	730,934	1.8	750,382	2.0	△19,448	△2.6
繰 越 金	1,518,262	3.8	1,987,387	5.3	△469,125	△23.6
諸 収 入	457,971	1.1	561,727	1.5	△103,756	△18.5
市 債	1,009,700	2.5	462,200	1.2	547,500	118.5
(うち臨時財政対策債)	(0)	-	(0)	-	(0)	-

令和7年度歳入額の内訳



(億円)

歳入額の推移



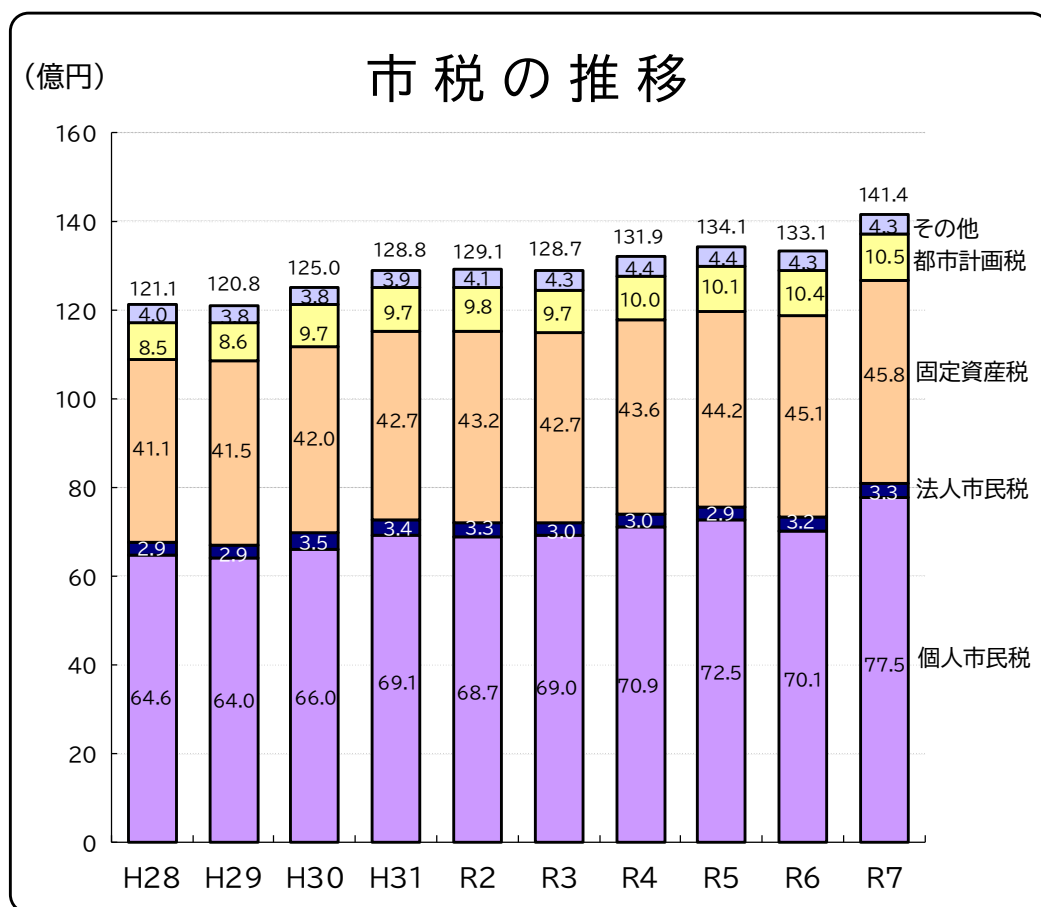
② 市税

- ◆ 個人市民税は、定額減税が終了したことや所得の増により前年度比7億3,932万円、10.5%増
- ◆ 法人市民税は、多額納税法人の業績が改善傾向にあるため、前年度比531万7千円、1.6%増
- ◆ 固定資産税は、負担水準が上がることに伴い、前年度比6,689万9千円、1.5%増

令和7年度市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	14,136,673	100.0	99.7	13,309,335	100.0	99.6	827,338	6.2
個人市民税	7,747,452	54.8	99.6	7,008,132	52.7	99.4	739,320	10.5
法人市民税	329,588	2.3	99.2	324,271	2.4	99.3	5,317	1.6
固定資産税	4,576,694	32.4	99.9	4,509,795	33.9	99.9	66,899	1.5
軽自動車税	55,949	0.4	98.1	54,494	0.4	98.1	1,455	2.7
市たばこ税	377,734	2.7	100.0	373,354	2.8	100.0	4,380	1.2
都市計画税	1,049,256	7.4	99.9	1,039,289	7.8	99.9	9,967	1.0

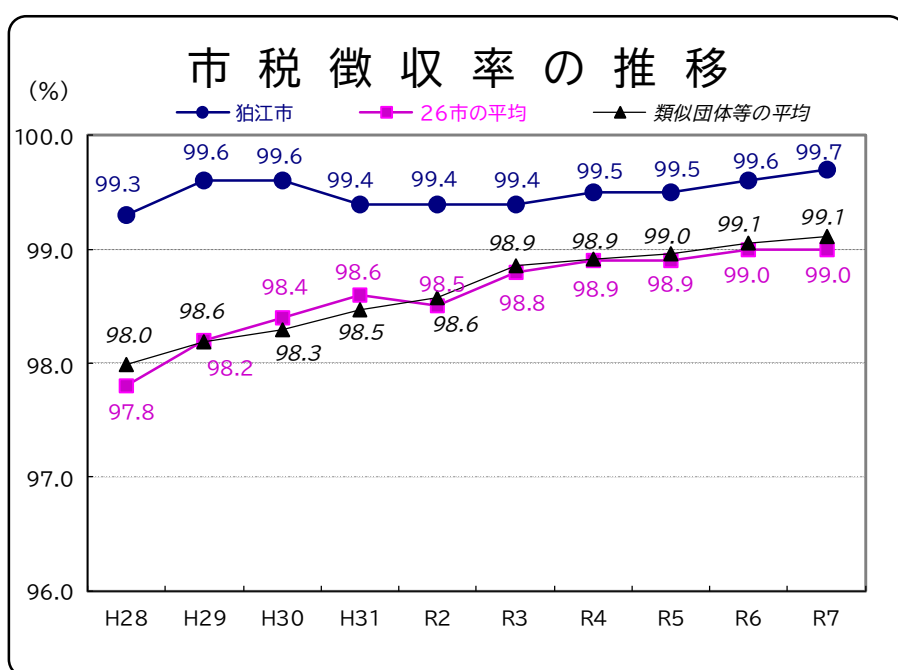


市税の徴収率は、現年課税分は前年度から 0.1 ポイント増の 99.9%、滞納繰越分は 50.1%で 2.7 ポイント減。合計では 0.1 ポイント増の 99.7%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位:%)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
現年課税分	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.7	99.7	99.8	99.8	99.9
滞納繰越分	45.0	49.4	40.1	48.0	53.7	54.2	58.8	56.0	52.8	50.1
市税合計	99.3	99.6	99.6	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	99.6	99.7
26市中順位	2位	1位	1位	2位	2位	2位	1位	1位	1位	1位



～東京都市町村総合交付金による経営努力支援～

東京都では、市町村への経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、もって市町村の行政水準の向上と住民福祉の増進を図るため、東京都市町村総合交付金による経営努力支援制度があります。

狛江市では、近年、市税徴収率が 26 市中、上位に位置していること等から、東京都市町村総合交付金による経営努力割により、交付を受けることができます。

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和 3 年度より狛江市の類似団体区分は、令和 2 年国勢調査に伴い「Ⅱ－1」から「Ⅱ－3」に変更となりました(令和 5 年 3 月公表)。平成 28 年度から令和 3 年度(狛江市決算)までは、人口規模が同じ類団区分(5 万人以上 10 万人未満)が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としていましたが、令和 4 年度からは、同 9 市が類団区分「Ⅱ－3」となります。

(平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。)

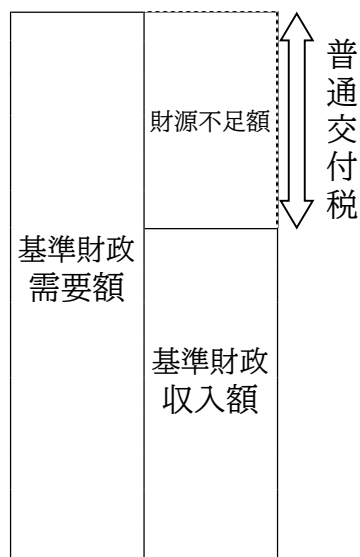
③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び、地方法人税の全額を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要がある団体に対して交付されます。

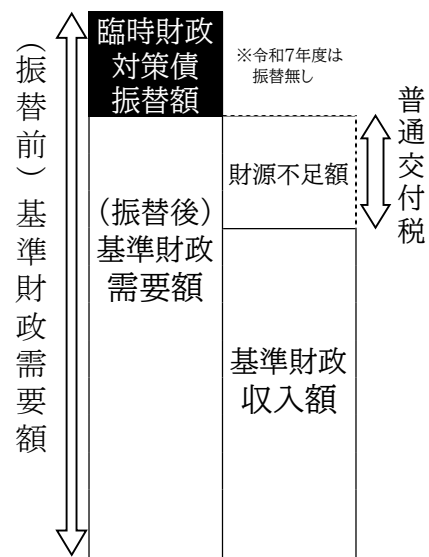
普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ

《～平成12年度・令和7年度～》



《平成13年度～令和6年度》



令和7年度の普通交付税は、34 億 977 万7千円（前年度比4億 7,668 万3千円、16.3%増）でした。基準財政収入額は、市町村民税（所得割）や株式等譲渡所得割交付金等の増により4億 3,459 万8千円（3.7%）増加しました。基準財政需要額は、子ども子育て費や地域振興費等の増により、8億 2,398 万8千円（5.6%）増加しました。

一方で、国の財源不足解消により令和7年度の臨時財政対策債の振替額が平成13年度の制度創設以来初めて0円となりました（令和5・6年度は発行抑制により0円）。その結果、振替後の基準財政需要額は9億 1,128 万1千円の増となりました。

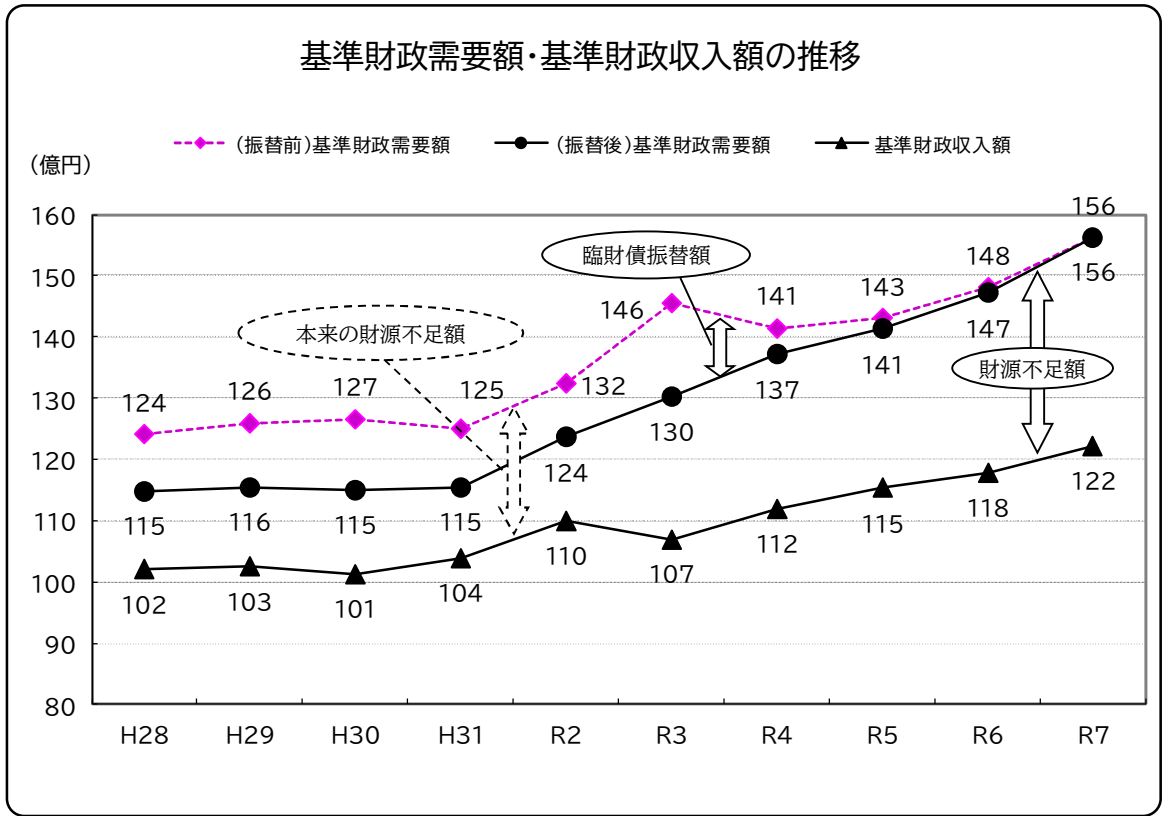
総務省は、翌年度以降も臨時財政対策債の新規発行額0円の継続を掲げており、地方財政健全化の取組を進めています。

■普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
(振替前)基準財政需要額 (A)	12,407,340	12,593,571	12,658,779	12,503,914	13,238,946	14,550,716	14,144,477	14,307,249	14,806,543	15,630,531
臨時財政対策債振替額 (B)	△923,568	△1,042,693	△1,159,254	△960,117	△874,915	△1,522,924	△424,372	△174,066	△87,293	—
(振替後)基準財政需要額 (A) + (B) = (C)	11,483,772	11,550,878	11,499,525	11,543,797	12,364,031	13,027,792	13,720,105	14,133,183	14,719,250	15,630,531
基準財政収入額 (D)	10,208,022	10,253,793	10,123,565	10,395,901	10,995,660	10,697,269	11,198,565	11,538,056	11,786,156	12,220,754
財源不足額 (C) - (D) = (E)	1,275,750	1,297,085	1,375,960	1,147,896	1,368,371	2,330,523	2,521,540	2,595,127	2,933,094	3,409,777
普通交付税交付額	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540	2,595,127	2,933,094	3,409,777

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は386億82万円、前年度比22億3,511万4千円、6.1%増
- ◆ 総務費は、公共施設整備基金積立金や物価高対策市民生活応援給付等の増により、前年度比8億1,141万7千円、20.5%増
- ◆ 民生費は、児童手当の制度拡充の通年化による増や物価高対応子育て応援手当支給による増があるものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金や放課後クラブ用地取得等の減により、前年度比4億1,299万9千円、2.1%減
- ◆ 衛生費は、多摩川衛生組合負担金やあいとぴあセンターエレベーター改修工事等の増により、前年度比1億4,122万円、5.2%増
- ◆ 商工費は、商工会運営管理等補助金等の減があるものの、物価高騰対策支援金の増により、前年度比3,921万3千円、27.5%増
- ◆ 土木費は、令和6年度に取得した(仮称)駒井公園用地の公園整備工事を実施したものの、都市計画事業基金積立金等の減により、前年度比4億5,309万7千円、17.3%減
- ◆ 消防費は、消防ポンプ車購入費や防災カタログギフト事業の増により、前年度比2億109万9千円、16.3%増
- ◆ 教育費は、第一中学校改修二期工事等の減があるものの、市民センター大規模改修工事や新図書館新築工事、市民総合体育館大規模改修工事等の増により、前年度比18億9,580万6千円、46.1%増

■令和7年度目的別歳出額の状況

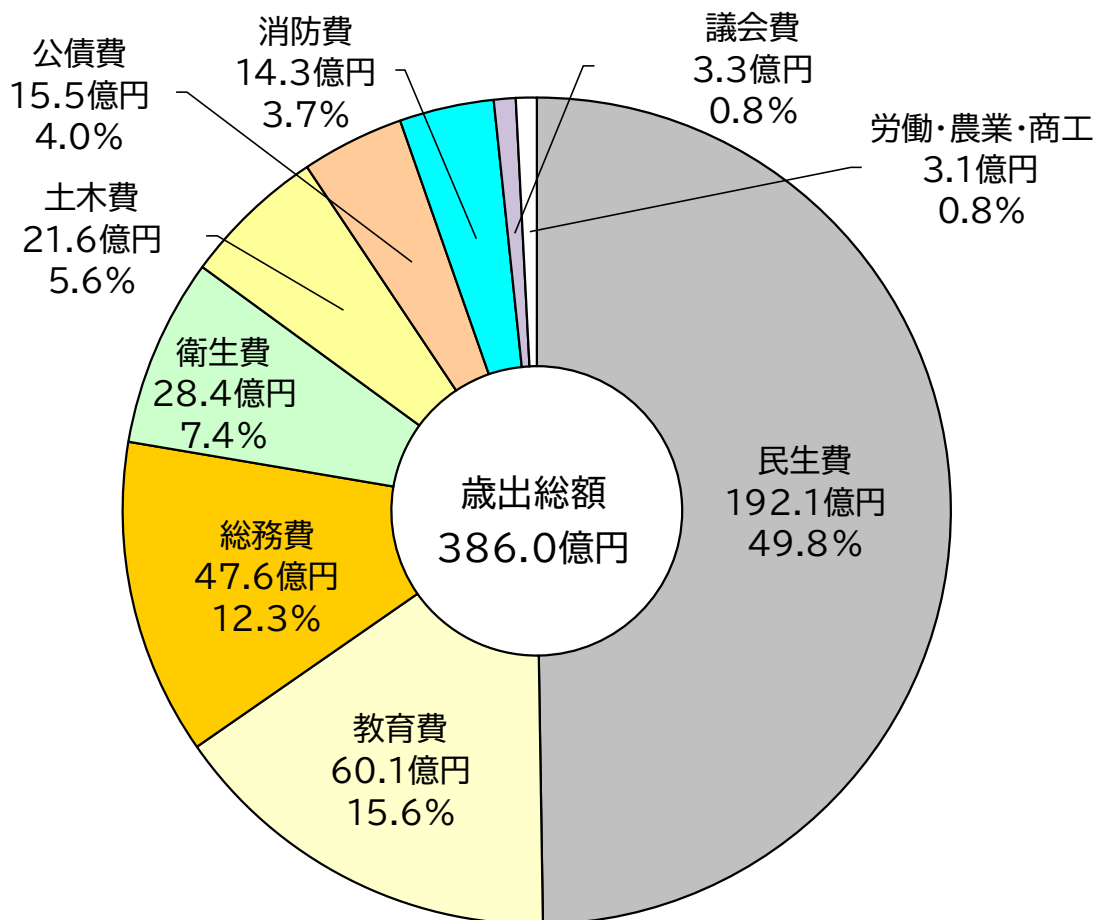
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	38,600,820	100.0	36,365,706	100.0	2,235,114	6.1
議 会 費	326,312	0.8	317,104	0.9	9,208	2.9
総 務 費	4,762,008	12.3	3,950,591	10.9	811,417	20.5
民 生 費	19,205,283	49.8	19,618,282	53.9	△412,999	△2.1
衛 生 費	2,838,298	7.4	2,697,078	7.4	141,220	5.2
労 働 費	93,351	0.2	78,894	0.2	14,457	18.3
農 業 費	34,541	0.1	40,603	0.1	△6,062	△14.9
商 工 費	182,026	0.5	142,813	0.4	39,213	27.5
土 木 費	2,165,114	5.6	2,618,211	7.2	△453,097	△17.3
消 防 費	1,433,696	3.7	1,232,597	3.4	201,099	16.3
教 育 費	6,010,369	15.6	4,114,563	11.3	1,895,806	46.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,549,822	4.0	1,554,970	4.3	△5,148	△0.3

【用語解説】

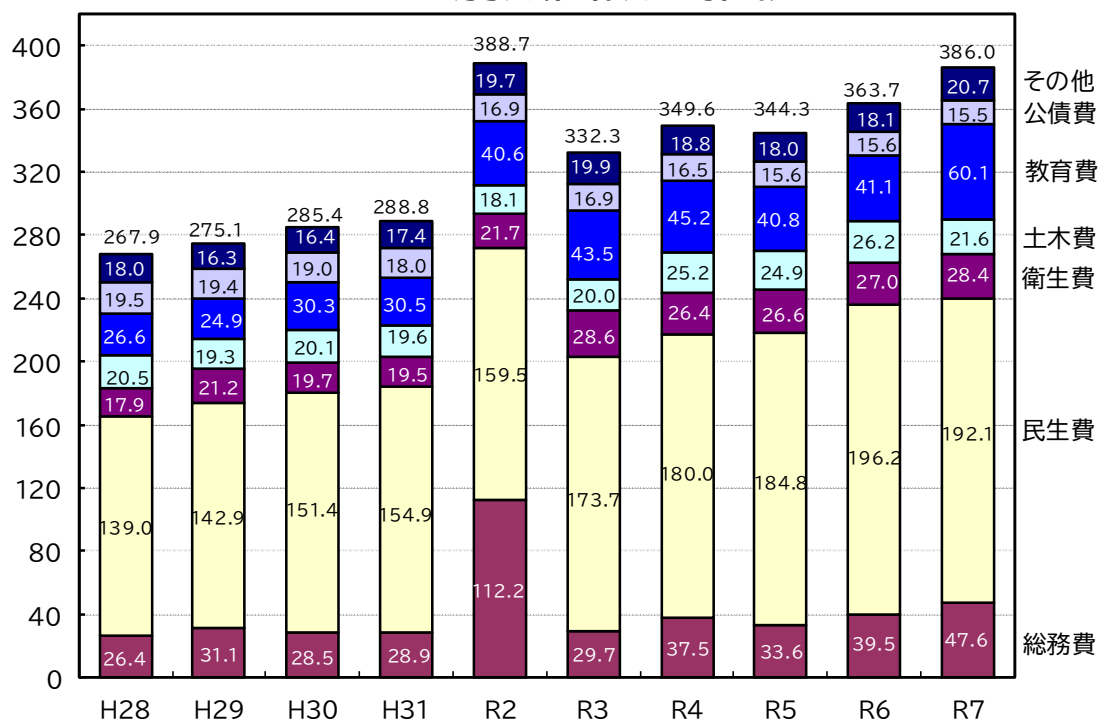
目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

令和7年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

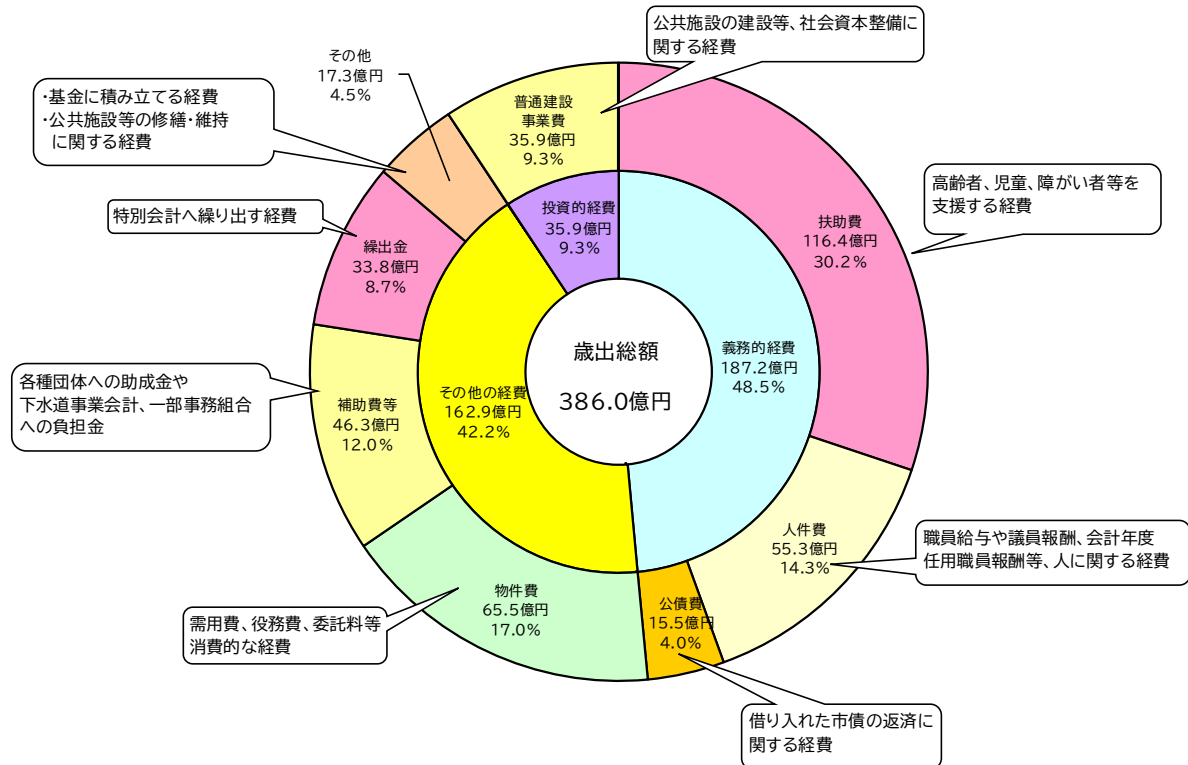
- ◆ 義務的経費は、前年度比8億 3,510 万5千円、4.7%増
 - ◇ 人件費は、職員給与や手当の増、会計年度任用職員の報酬改定等により、前年度比3億 2,456 万2千円、6.2%増
 - ◇ 扶助費は、児童手当の制度拡充の通年化や、物価高対応子育て応援手当、定額減税を補足する不足額給付金等の増により、前年度比5億 1,569 万1千円、4.6%増
 - ◇ 公債費は、長期債償還元金の減により、前年度比 514 万8千円、0.3%減
- ◆ その他の経費は、前年度比6億 9,747 万8千円、4.5%増
 - ◇ 物件費は、学童の民営化に伴う運営委託の増やデジタルドリル・授業支援ツールの導入などにより、前年度比2億 5,197 万4千円、4.0%増
 - ◇ 補助費等は、物価高対策市民生活応援給付や多摩川衛生組合負担金の増により、前年度比3億 7,451 万7千円、8.8%増
 - ◇ 積立金は、財政調整基金積立金の減があるものの、公共施設整備基金積立金等の増により、前年度比2億 5,825 万2千円、18.3%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比7億 253 万1千円、24.3%増
 - ◇ 普通建設事業費は市民センター大規模改修工事や、市民総合体育館改修工事、(仮称)駒井公園整備事業、新図書館新築工事等を実施

■令和7年度性質別歳出額の状況

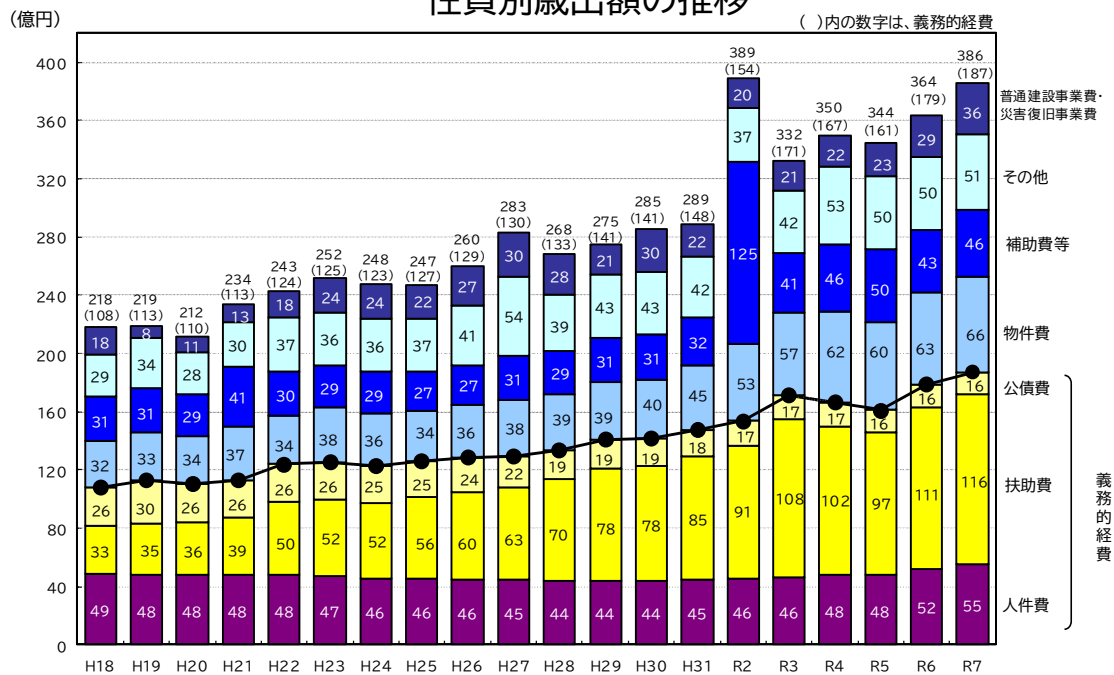
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	38,600,820	100.0	36,365,706	100.0	2,235,114	6.1
義 務 的 経 費	18,723,467	48.5	17,888,362	49.2	835,105	4.7
人 件 費	5,528,791	14.3	5,204,229	14.3	324,562	6.2
うち職員給	3,106,268	8.0	2,915,161	8.0	191,107	6.6
扶 助 費	11,644,854	30.2	11,129,163	30.6	515,691	4.6
公 債 費	1,549,822	4.0	1,554,970	4.3	△5,148	△0.3
そ の 他 の 経 費	16,288,089	42.2	15,590,611	42.9	697,478	4.5
物 件 費	6,544,805	17.0	6,292,831	17.3	251,974	4.0
維 持 補 修 費	64,830	0.2	58,682	0.2	6,148	10.5
補 助 費 等	4,633,655	12.0	4,259,138	11.7	374,517	8.8
積 立 金	1,667,163	4.3	1,408,911	3.9	258,252	18.3
投資及び出資金・貸付金	85	0.0	0	0.0	85	皆増
繰 出 金	3,377,551	8.7	3,571,049	9.8	△193,498	△5.4
投 資 的 経 費	3,589,264	9.3	2,886,733	7.9	702,531	24.3
普通建設事業費	3,589,264	9.3	2,886,733	7.9	702,531	24.3
補助事業費	779,914	2.0	730,903	2.0	49,011	6.7
単独事業費	2,809,350	7.3	2,155,830	5.9	653,520	30.3
その他事業費	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-

令和7年度性質別歳出額の内訳



性質別歳出額の推移



【用語解説】

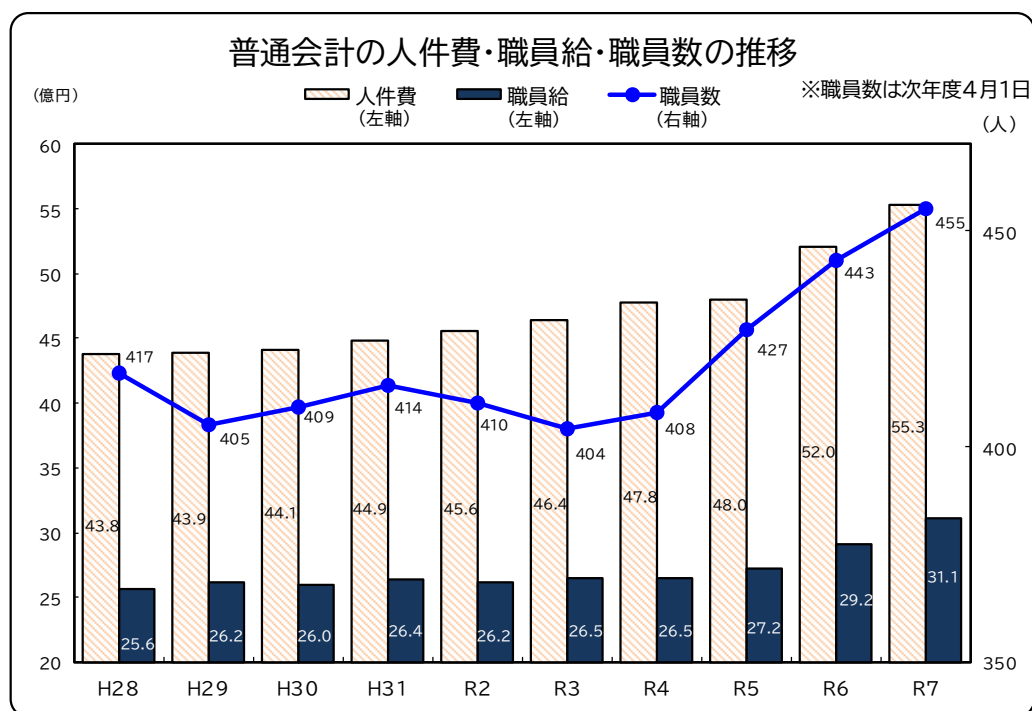
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

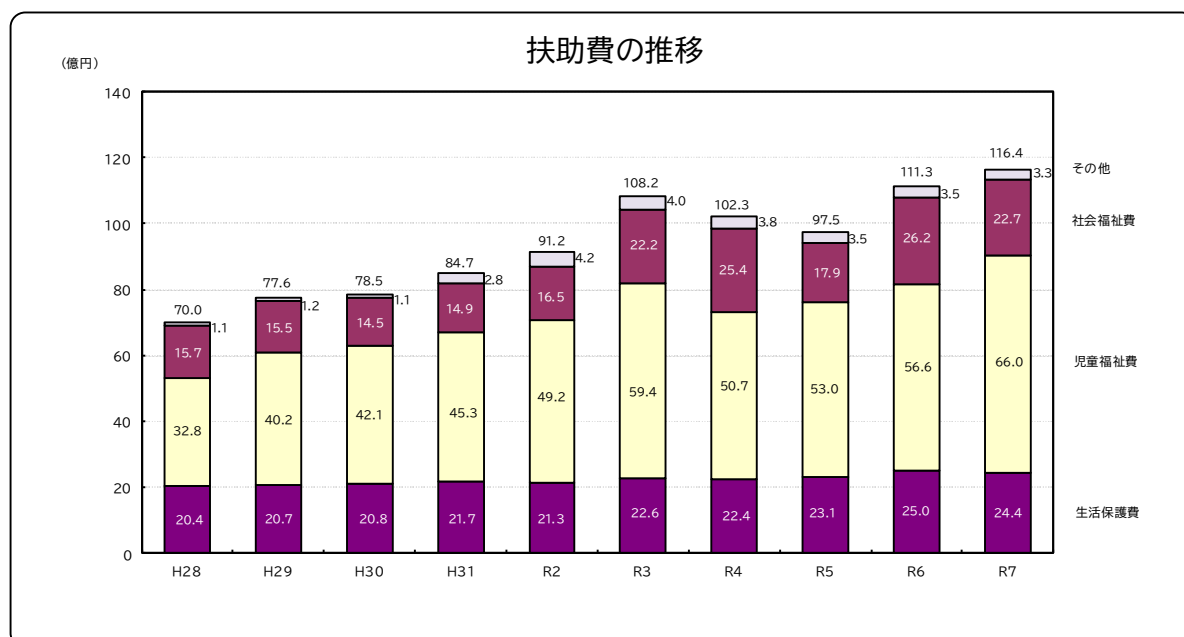
普通会計における職員数は前年度から12人(2.7%)増加し、平成28年度との比較では、38人(9.1%)増加しています。職員給は、新規採用による職員数の増加や給与改定、期末勤勉手当等の支給月数0.05月増により約1億9,100万円の増。人件費全体でも増加傾向であり、会計年度任用職員の報酬改定、期末勤勉手当の支給月数増加等により、約3億2,500万円(6.2%)の増となっています。



※特別会計の人件費は繰出金(下水道事業会計は補助費等)に含むので、特別会計・下水道事業会計の職員数を除く。

・扶助費

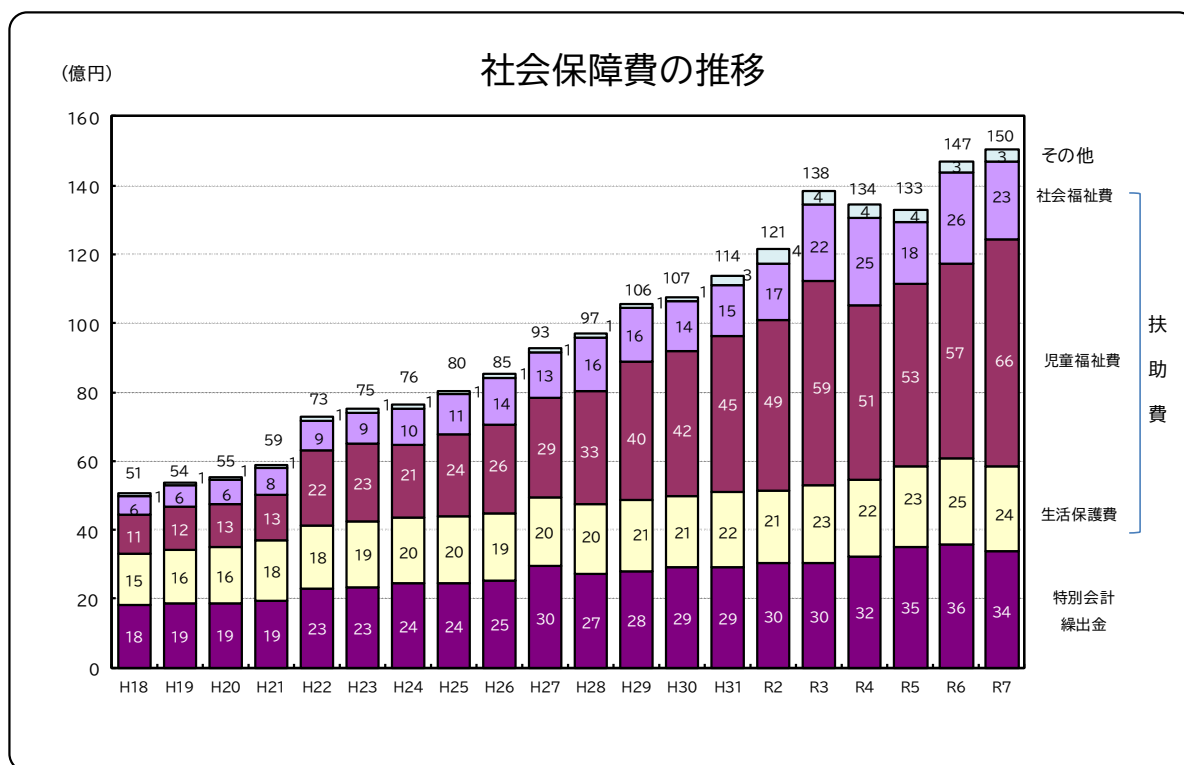
児童福祉費は、児童手当の制度拡充の通年化による増などにより、約9億4,300万円(16.6%)の増、生活保護費は、医療扶助の減により、約5,800万円(2.3%)の減。社会福祉費は、低所得者支援及び定額減税補足給付金や住民税非課税世帯給付金などの減により、約3億4,900万円(13.3%)の減となり、扶助費全体で、約5億1,600万円(4.6%)の増となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）等の扶助費と介護保険特別会計等の医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

令和7年度の社会保障費は約150億円となり、前年度から約3億2,200万円増加し、歳出総額に占める割合は38.9%となっています。平成18年度の51億円（同23.3%）と比べると約2.9倍にまで増えています。近年、扶助費として計上している物価高対策経費（給付金など）により増減が大きくなっており、令和7年度は、扶助費全体で、約5億1,600万円の増となっておりますが、経常経費においては、児童手当や市立外保育園児童運営費負担金などにより約7億2,800万円の増となっています。高齢化の進展や子育て支援の拡充など、今後の社会保障費は増加し続けることが見込まれています。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計（平成20年度以降）、老人保健医療特別会計（平成22年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積み立てている特定目的基金があります。

中期財政ビジョンに定める財政規律に従って決算剰余金の1/2以上を積み立てたこと等により、基金全体での残高は94億8,546万9千円で、10億1,911万1千円(12.0%)の増となりました。

財政調整基金は、引き続き20億円を維持できる残高を確保できました。また、特定目的基金へは、それぞれ、目的に沿って積み増しを行いました。

現在の公共施設等は老朽化が進んでおり、学校の建て替えやスポーツ施設の新築など、計画的な整備が必要な状況となります。しかしながら、公共施設の更新や新設、都市計画事業などの財源として活用してきた各種基金残高の合計は、平成4年度の約99億円から、公共施設の整備に充ててきたことで、平成18年度では約7億円まで大きく減少しています。

今後、増大が見込まれる普通建設事業費にさらに備える必要がある中で、これらの事業に必要な財源の多くを市債や一般財源に頼るのではなく、将来世代への過度な負担とならないよう、公共施設整備基金、公共施設修繕基金をはじめとした各種基金の更なる積み増しが必要です。

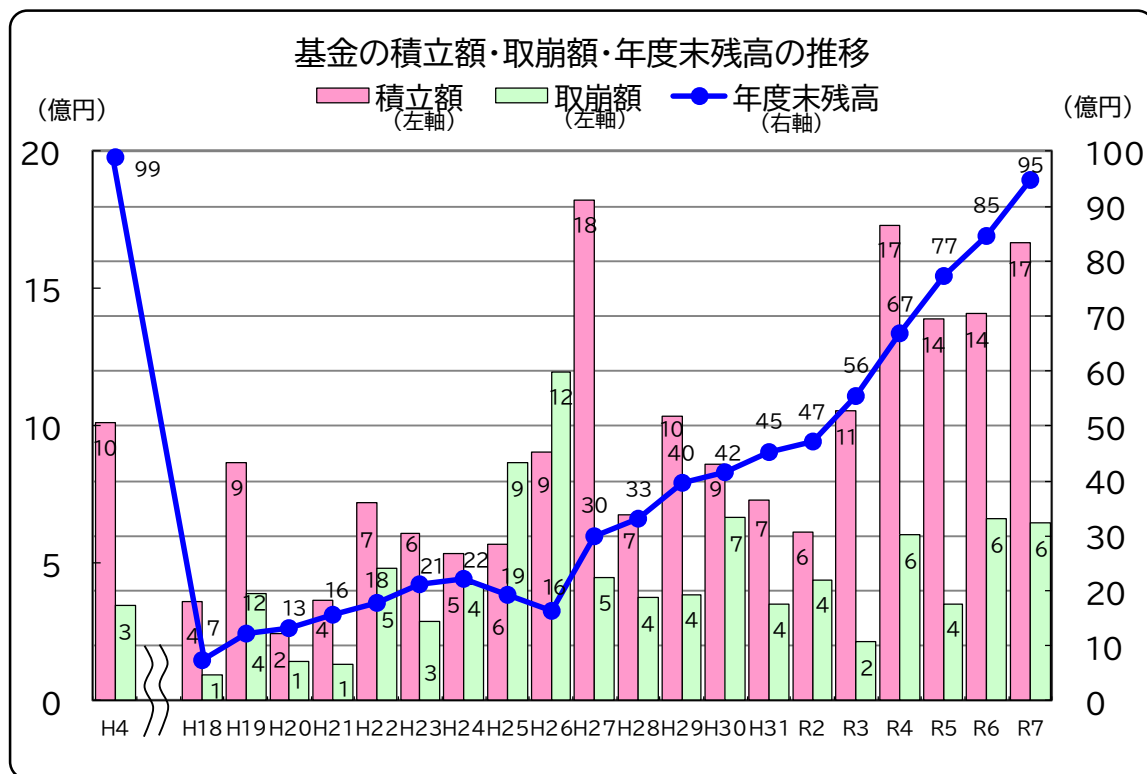
■基金の状況及び残高の推移

(単位:千円)

区 分	6年度末残高	7年度積立金	7年度取崩額	7年度末残高	
				充当事業	
財 政 調 整 基 金	2,246,482	180,970	0		2,427,452
減 債 基 金	154,421	61,487	98,052		117,856
特 定 目 的 基 金	6,065,455	1,424,706	550,000		6,940,161
清掃施設整備基金	951,076	51,669	0		1,002,745
緑 化 基 金	706,520	15,514	0		722,034
公共施設整備基金	1,380,448	1,102,722	50,000	新図書館新築事業 50,000千円	2,433,170
公共施設修繕基金	1,827,038	203,545	500,000	市民センター大規模改修工事 500,000千円	1,530,583
都市計画事業基金	1,200,373	51,256	0		1,251,629
合 計	8,466,358	1,667,163	648,052		9,485,469

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
積 立 額	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626	1,408,911	1,667,163
取 崩 額	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021	352,342	662,580	648,052
年度末残高	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743	7,720,027	8,466,358	9,485,469
市民1人あたりの基金残高	41	48	50	54	57	67	81	94	103	115
市民1人あたりの26市平均	74	80	84	85	90	101	111	121	122	129
市民1人あたりの26市中順位	22位	21位	20位	19位	19位	17位	18位	15位	13位	12位



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

■基金の運用

基金	銘柄名	金額	運用期間	運用 利率	運用益(単位:円)	
					令和7年度	累計
緑化基金	東京都公募公債 (東京グリーンボンド)	1億円	令和4年10月～ 令和9年9月	0.175%	175,000	583,491
公共施設 整備基金	地方公共団体 金融機構債	1億円	令和4年12月～ 令和9年12月	0.249%	249,000	814,408
公共施設 整備基金	地方公共団体 金融機構債	1億円	令和5年6月～ 令和10年6月	0.230%	230,000	637,500
緑化基金	東京都公募公債 (東京グリーンボンド)	3億円	令和5年10月～ 令和10年9月	0.398%	1,194,000	2,790,326
緑化基金	グリーン共同債	1億円	令和5年11月～ 令和15年11月	0.846%	846,000	1,892,005
緑化基金	地方公共団体 金融機構債 (グリーンボンド)	1億円	令和6年6月～ 令和11年6月	0.638%	638,000	1,132,103
公共施設 整備基金	東京都公募公債 (東京グリーン・ブルーボンド)	1億円	令和6年10月～ 令和11年9月	0.644%	644,000	864,500
公共施設 修繕基金	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド)	1億円	令和7年9月～ 令和12年6月	1.268%	596,097	596,097
緑化基金	長野県公募公債 (グリーンボンド)	1億円	令和7年10月～ 令和12年12月	1.305%	0	0

※狛江市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、また、確実かつ効果・効率的な基金運用を図るため、令和4年度から運用を開始

【用語解説】

財政調整基金：経済状況等により変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくこと
によって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの

減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校等の建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

令和7年度の借入額は建設事業債が10億970万円で、前年度比5億4,750万円(118.5%)の増となりました。令和7年度の臨時財政対策債は、国の財源不足が解消されたことにより、平成13年度の制度創設以来初めて、発行可能額が0円となりました。

中期財政ビジョンに定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により令和7年度末市債残高は、152億5,222万2千円で、前年度比4億7,920万8千円(3.0%)減少しました。

■令和7年度借入額

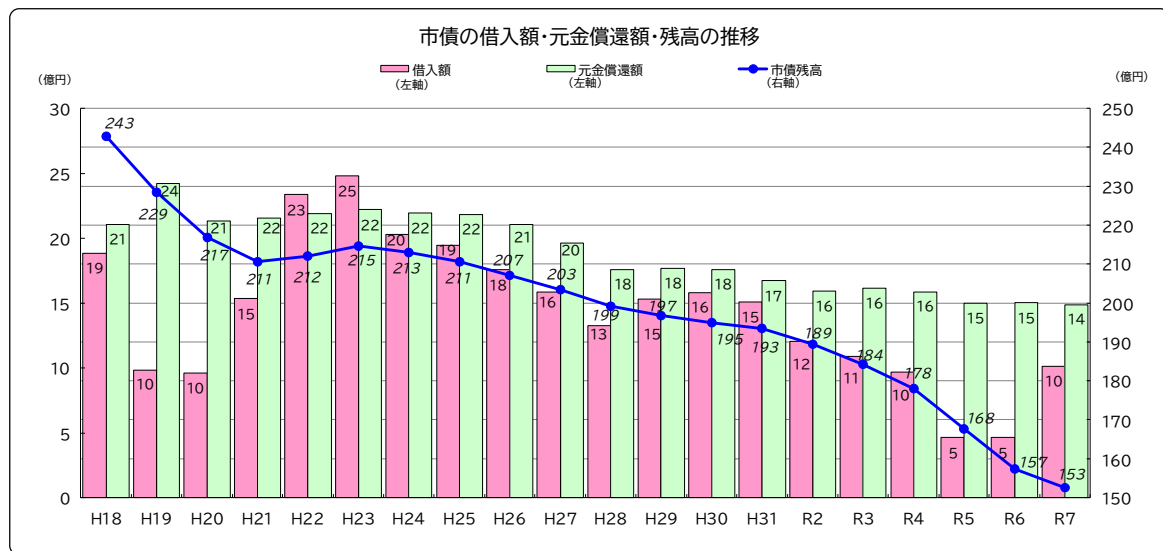
名 称	借入先	利率	借 入 額
第五小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.800%	650万円
緑野小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	2.100%	5,780万円
市民総合体育館整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	2.600%	240万円
	地方公共団体金融機構	2.100%	1億8,750万円
消防ポンプ車整備事業債	地方公共団体金融機構	2.500%	1億4,190万円
J-ALERT受信機整備事業債	東京都区市町村振興協会	1.200%	260万円
和泉小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	2.500%	2,670万円
第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	2.500%	2,540万円
市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	3.100%	3億9,700万円
新図書館整備事業債	地方公共団体金融機構	3.100%	1億270万円
緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	地方公共団体金融機構	3.100%	5,920万円
臨時財政対策債	-	-	発行抑制
合 計			10億970万円

市債残高等の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入額	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300	462,800	462,200	1,009,700
元金償還額	1,754,872	1,768,623	1,758,567	1,672,760	1,593,927	1,614,254	1,588,115	1,498,148	1,501,310	1,488,908
市債残高	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888	16,770,540	15,731,430	15,252,222
内 建設事業債残高	8,636,686	8,433,938	8,408,917	8,423,760	8,203,884	8,089,584	8,069,882	7,888,261	7,695,291	8,057,483
訳 その他残高	11,280,137	11,245,662	11,093,916	10,917,413	10,745,973	10,337,119	9,736,006	8,882,279	8,036,139	7,194,739
市民1人当たりの市債残高	246	241	236	232	228	222	215	204	192	185
市民1人当たりの26市平均	204	199	197	195	195	193	187	180	177	171
市民1人当たりの26市中順位	20位	20位	19位	18位	18位	18位	18位	20位	16位	16位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債等の市債残高



臨時財政対策債発行抑制額

(単位:千円)

	H25~R2	R3	R4	R5	R6	R7	合 発行抑制額
発行可能額 (a)	8,686,340	1,522,924	424,372	174,066	87,293	-	3,269,995
発行額 (b)	6,825,000	500,000	300,000	0	0	-	
発行抑制額 (a-b)	1,861,340	1,022,924	124,372	174,066	87,293	-	

※令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費として、417,281千円が普通交付税で追加交付されている。

市では、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律(基準)や財政指標の目標値等を定め、財政の健全化等を確保するため、平成24年度に中期財政計画を策定し、計画的に臨時財政対策債の発行抑制に努めてきました。

令和7年度の臨時財政対策債は、国の財源不足が解消されたことにより、平成13年度の制度創設以来初めて、発行額が0円となりましたが、過年の臨時財政対策債の発行抑制額の累積は32億6,999万5千円となり、財政を硬直化させてきた公債費負担の軽減等、将来負担の抑制に大きく寄与しています。

8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は前年度と同率の0.7%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加、算入公債費等が減少し、算定式の分母が増、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が大幅な減となったことから、4.1ポイント改善し△19.7%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

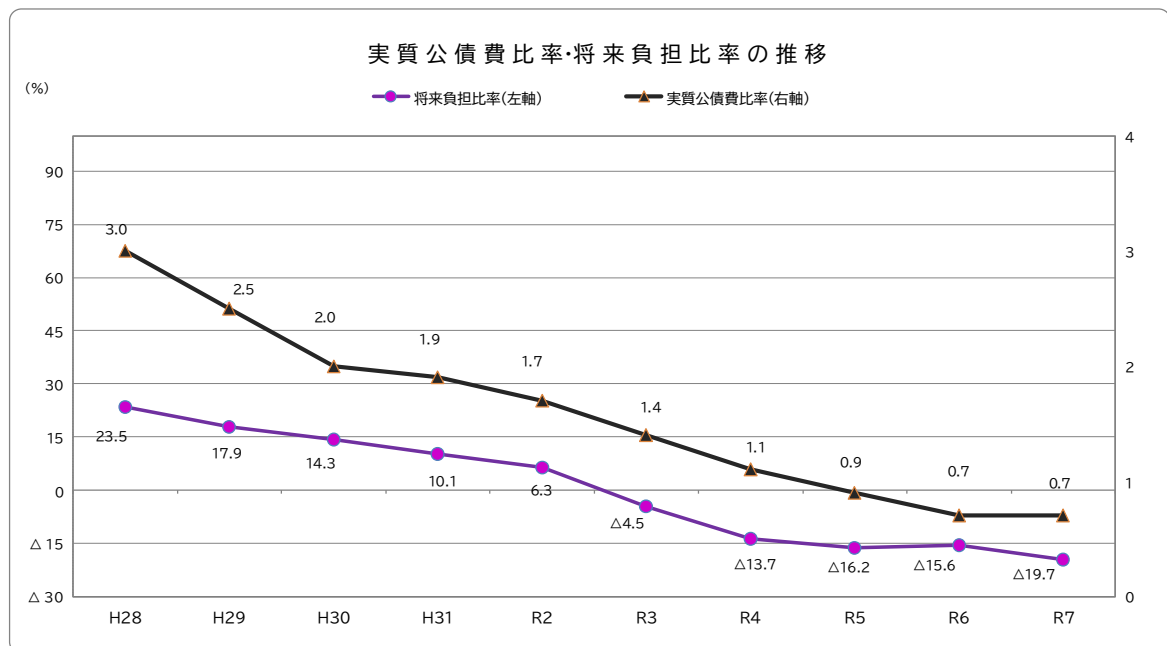
資金不足比率についても、対象である下水道事業会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位:%)

区 分	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実 質 赤 字 比 率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率(右軸)	3.0	2.5	2.0	1.9	1.7	1.4	1.1	0.9	0.7	0.7
26 市 中 順 位	21位	19位	16位	18位	15位	15位	12位	11位	8位	6位
将来負担比率(左軸)	23.5	17.9	14.3	10.1	6.3	△4.5	△13.7	△16.2	△15.6	△19.7
26 市 中 順 位	23位	22位	22位	19位	18位	16位	15位	15位	14位	14位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「－」で表示

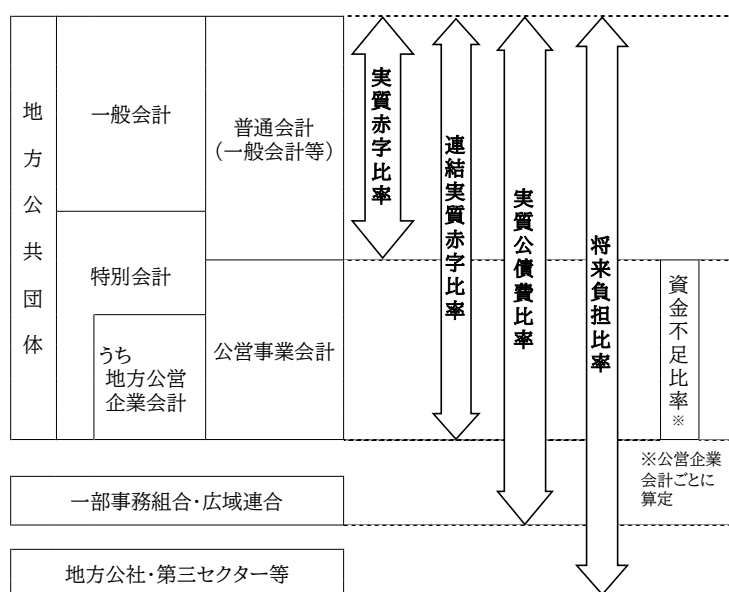


■資金不足比率

(単位:%)

区 分	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R6	R7
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計(以下「一般会計等」という。)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金等)の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクター等も含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

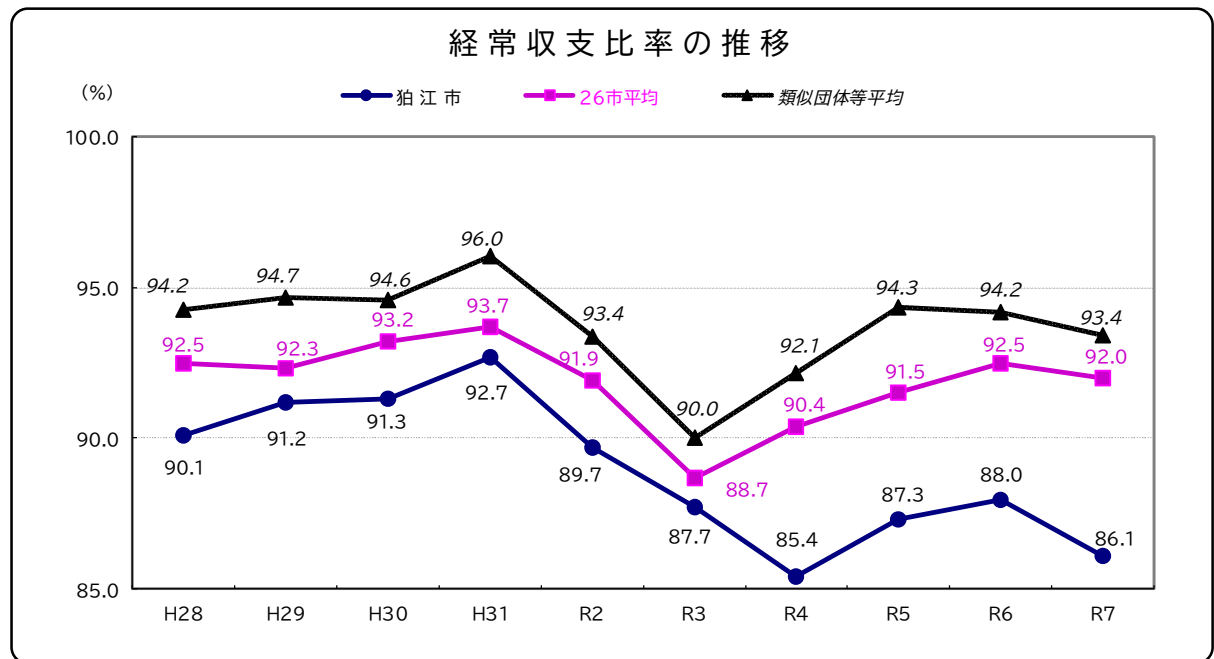
② 経常収支比率

令和7年度は前年度より1.9ポイント下がり、86.1%となりました。経常経費充当一般財源(歳出)は、扶助費が前年度比2億1,978万5千円(7.8%)の減、人件費が2億6,364万2千円(6.1%)の増、全体として6億5,311万4千円(4.0%)の増となりました。経常一般財源総額(歳入)は、市税や普通交付税の増により、全体として11億6,041万1千円(6.2%)の増となりました。

■経常収支比率等の推移

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常経費充当一般財源	13,622	14,221	14,293	14,593	14,512	15,135	15,101	15,534	16,441	17,094
経常一般財源総額	15,117	15,590	15,662	15,737	16,186	17,266	17,676	17,790	18,690	19,850
経常収支比率	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%	87.3%	88.0%	86.1%
26市中の順位	6位	12位	9位	10位	8位	12位	6位	6位	4位	3位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率: 経常的な経費(歳出)に充当された一般財源と経常一般財源(歳入)の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

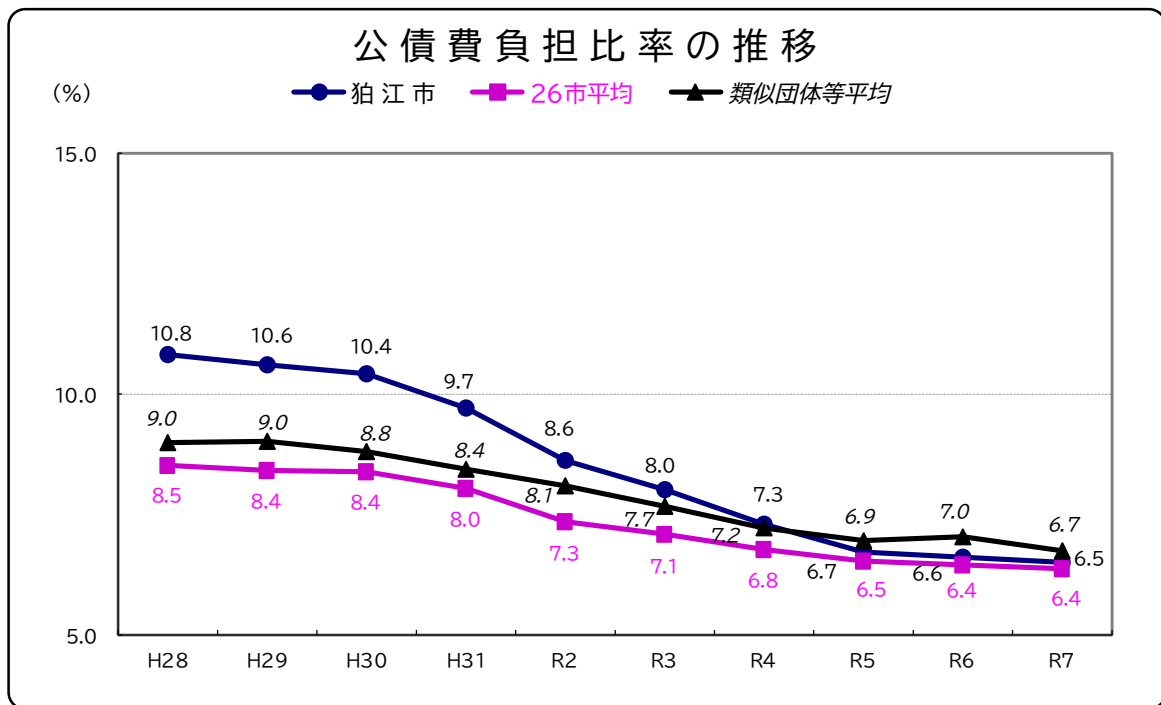
③ 公債費負担比率

令和7年度は前年度より0.1ポイント改善し、6.5%でした。一般的には15%が警戒ラインとされています。市の財政を硬直化させていた公債費負担比率ですが、改善傾向にあり、令和7年度は前年度と同順位で、26市平均とほぼ同率の状況にあります。

■公債費負担比率の推移

(単位:%)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公債費負担比率	10.8	10.6	10.4	9.7	8.6	8.0	7.3	6.7	6.6	6.5
26市中の順位	23位	23位	22位	21位	20位	17位	17位	14位	14位	14位



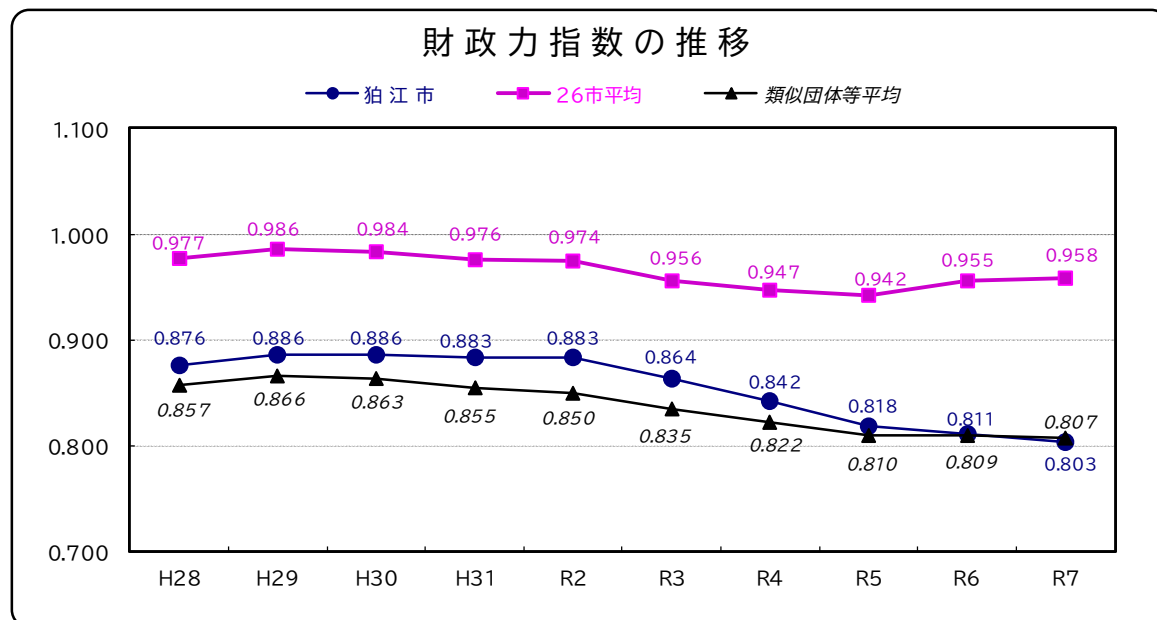
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般的には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

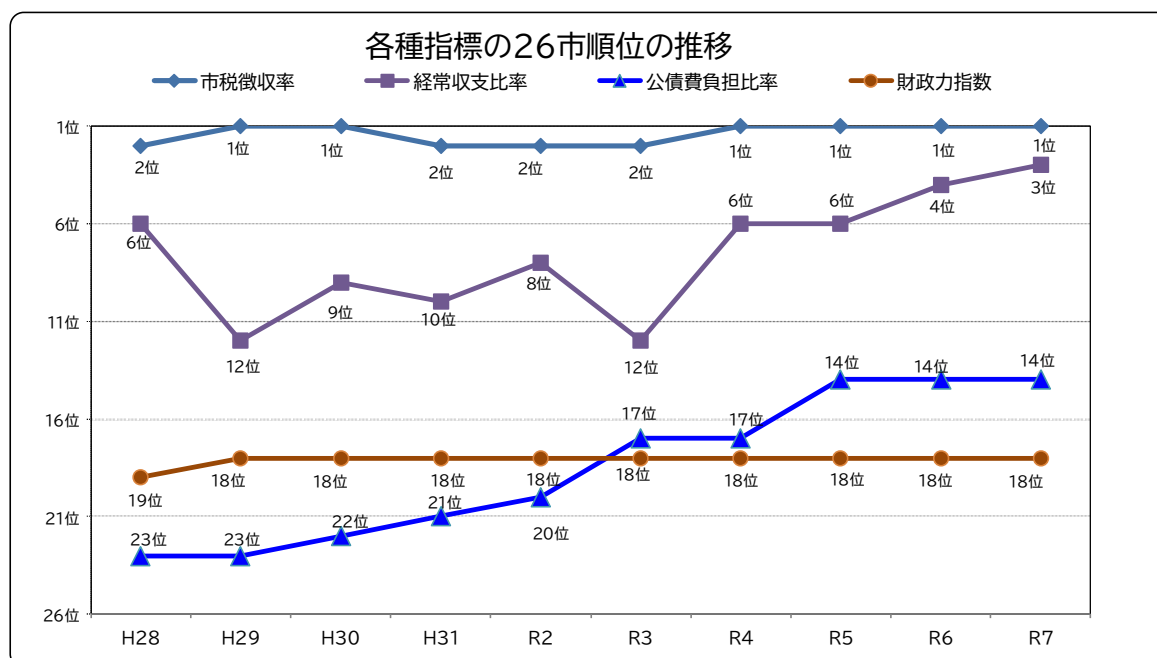
④ 財政力指数

令和7年度の財政力指数は、3箇年平均が0.803、単年度では0.792となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高(市民1人あたり 26 市比較)

令和7年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を 26 市で比較してみると、狛江市の市民1人あたりの基金残高は 11 万 5 千円、市債残高は 18 万 5 千円です。

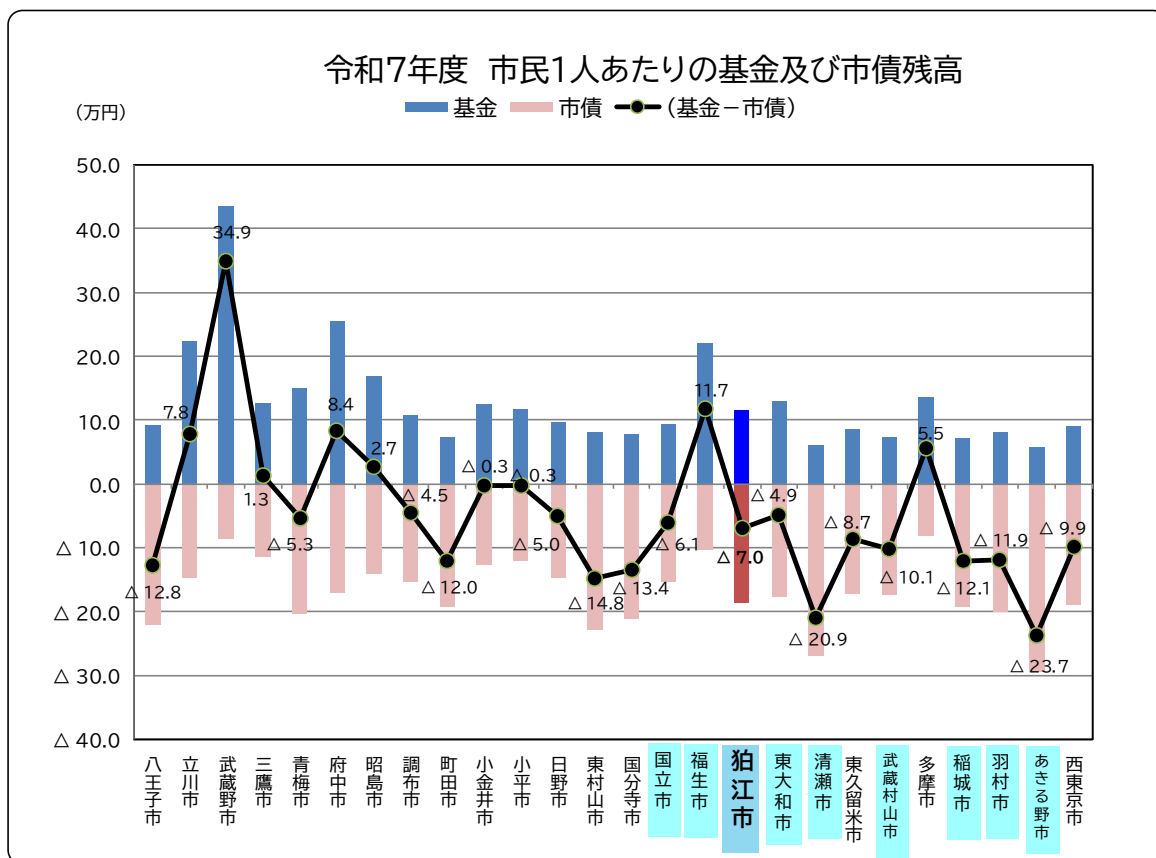
基金から市債を差し引いた額で見ると、基金が上回っている団体が 7 市、下回っている団体が 19 市あり、狛江市の「基金-市債」は△7万円となっています。26 市平均と比べると、基金残高は少なく、市債残高が多いですが、類似団体と比較すると基金残高が多く、市債残高が少ないことが分かります。

■令和7年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

(単位:万円)

区分	基金	市債	基金-市債
狛 江 市	11.5	△ 18.5	△ 7.0
26 市 平 均	12.9	△ 17.1	△ 4.3
類似団体等平均	10.0	△ 19.5	△ 9.4

※市債残高は、△(マイナス)で表記



※類似単体等…国立市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市、武蔵村山市、あきる野市、羽村市

⑦ 中期財政ビジョンにおける取組状況

規律ある財政運営を行うため、3つの財政規律(基準)を設定し、財政運営に取り組んでいます。令和7年度の取り組みの結果は、次のとおりであり、設定した3つの財政規律(基準)に基づいた財政運営を行っています。

(1) 決算剰余金の 1/2 以上を積立て

地方財政法(昭和23年法律第109号)第7条において「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。」と規定されています。

粕江市においては、一般会計決算の実質収支額の 1/2 以上を翌年度までに基金に積立てるように努めます。

【令和7年度の実績状況】

令和6年度の歳入歳出差引額は15億1,826万2千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した11億6,580万1千円が実質収支額となります。令和7年度は財政調整基金に1億8,097万円、特定目的基金を加えた基金合計では16億6,716万3千円を積立て、実質収支額(決算剰余金)の1/2以上の積立てを行っています。

		(単位：千円)
前年度実質収支×1/2		
歳入総額 (A)	37,883,968	
歳出総額 (B)	36,365,706	
翌年度へ繰り越すべき財源 (C)	352,461	
実質収支 (A-B-C)	1,165,801	
実質収支×1/2		582,901
基金積立額		
財政調整基金積立額	180,970	
減債基金積立額	61,487	
特定目的基金積立額	1,424,706	
基金積立額合計		1,667,163

(2)連結負債残高を維持

連結ベースでの負債残高について前年度数値を上回らないように努めます。

連結ベースとは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における将来負担比率の対象となる一般会計、特別会計、一部事務組合・広域連合及び地方公社・第三セクター等とします。また、負債残高についても基本的な考え方は将来負担比率を算出する際の「将来負担額」としますが、特別会計及び公営企業会計における市債及び企業債残高はそのまま加えるものとします。

【令和7年度の取組状況】

下水道事業会計企業債残高が4,067万7千円、1.2%増加となりましたが、その他の項目においては前年度より減額となった結果、連結負債残高は237億1,700万3千円となり、前年度比で7億8,221万7千円、3.2%減少しました。

将来負担比率における将来負担額を用いるもの		(単位:千円)	
		令和6年度	令和7年度
市債残高(一般会計市債残高)		15,731,430	15,252,222
債務負担行為に基づく支出予定額		578,147	569,588
⇒ 債務負担行為として予算に定めている支出額のうち、地方財政法第5条各号に規定する経費で、当該年度以降の支出予定額			
組合負担等見込額		91,468	76,688
⇒ 一部事務組合が起こした地方債の元金償還に充てるため、一般会計等において負担が必要と認められる額			
退職手当負担見込額		4,582,094	4,261,747
⇒ 自己の都合により全職員が退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額			
設立法人の負債額等負担見込額		0	0
⇒ 設立法人の借入金残高等の負債のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額			
連結実質赤字額		0	0
⇒ 一般会計及び特別会計の実質収支額			
組合連結実質赤字額負担見込額		0	0
⇒ 一部事務組合の「連結実質赤字額に相当する額」に対して、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額			
独自基準として負債額として用いるもの			
駐車場事業特別会計市債残高		0	0
下水道事業会計企業債残高		3,516,081	3,556,758
連結負債合計		24,499,220	23,717,003

(3)市債発行額(事業債・臨時財政対策債)の基準

【事業債発行額の基準】

期間内(令和5年度～令和7年度)における事業債の発行額は、期間3か年平均で8億円以内に努めます。

【臨時財政対策債発行額の基準】

臨時財政対策債は、普通交付税を補完する一般財源であることから、発行額の基準は設けませんが、抑制に努めます。

【市債発行額の基準】

各年度における市債の発行額は、当該年度の市債元金償還額以内に努めます。

事業債と臨時財政対策債のバランスを考慮し、市債全体としてのプライマリーバランスを保つことで、市債残高を削減し、公債費負担の軽減を図り、後期基本計画に定める、令和11年度末残高160億円となるよう努めます。

【令和7年度の取組状況】

令和7年度の事業債発行額は10億970万円とし、計画期間3か年平均で、8億円以内の発行となっています。臨時財政対策債の発行は、平成13年度からの制度開始以降初めて発行可能額が0となりました。結果として市債発行額は、事業債発行額の10億970万円であり、市債元金償還額14億8,890万8千円以内の発行額となっています。

(単位：千円)

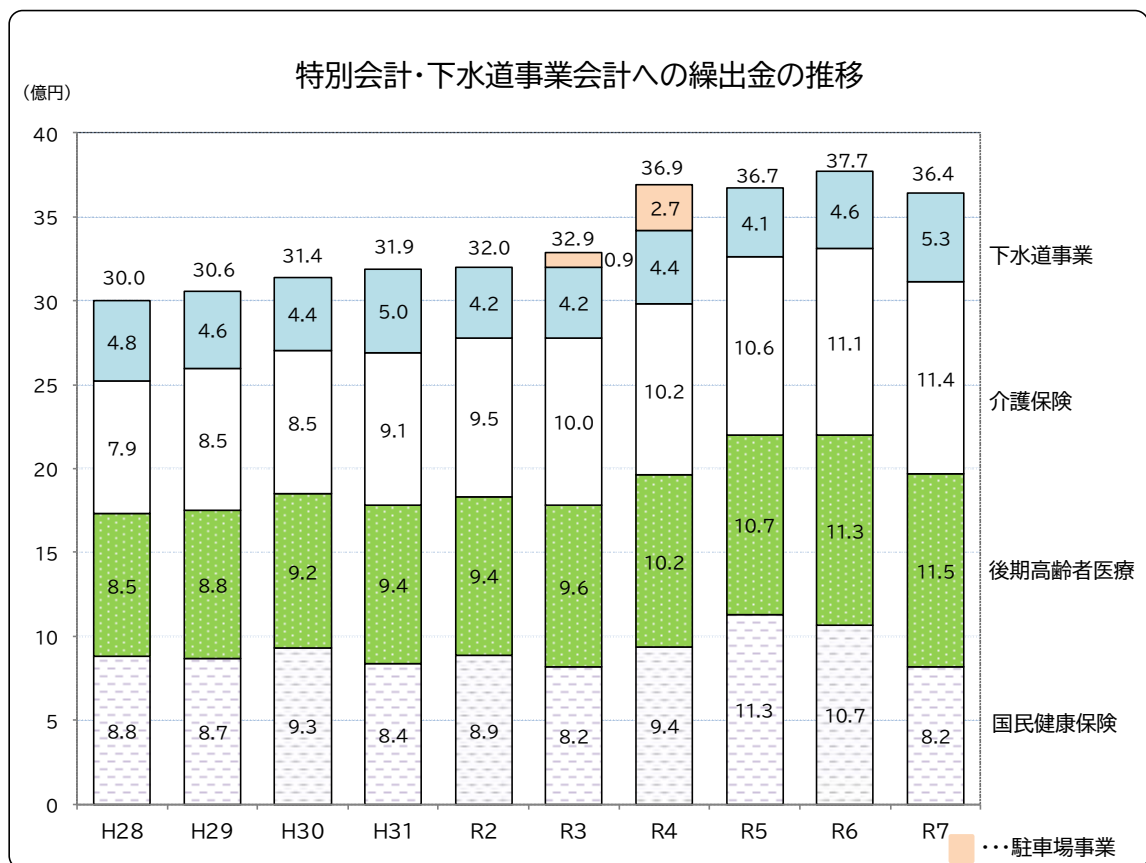
区分	財政規律(基準)	令和7年度の結果	
事業債発行額	計画期間3か年平均で、8億円以内	3か年平均	644,900
		令和5年度	462,800
		令和6年度	462,200
		令和7年度	1,009,700
		元金償還額	647,508
臨時財政対策債発行額	発行可能額が0	発行額	0
市債発行額	市債元金償還額以内	発行額	1,009,700
		元金償還額	1,488,908

9 特別会計・下水道事業会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令等で一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入等だけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。令和7年度では、約4億2,200万円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

駐車場事業特別会計は、大規模改修工事後、初めての通年営業となった令和5年度以降、利用台数は増加を続けており、3年連続の黒字決算となりました。利用台数増加の主な要因としては、改修時に駐車スペースを広げ利便性の向上を図ったことが挙げられます。



※一般会計での「繰出金」であり、普通会計の性質別歳出(P17)の「繰出金」とは異なる。

※駐車場事業特別会計は、平成27年度まで「貸付金」として支出、令和3年度から「繰出金」として支出

※公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行したことに伴い、「負担金、補助及び交付金」として支出

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業者や退職者等が加入する医療保険制度です。平成30年度から、東京都が財政運営の責任主体となり、市区町村と共に制度を担う広域化が実施されました。

この仕組みでは、東京都が医療費水準や所得水準に応じて各市区町村の国民健康保険事業費納付金を決定し、市区町村はこれを納付します。市区町村は東京都の標準保険税率を参考に保険税を決定・徴収し、その収入で納付金を賄う一方、保険給付等に必要な費用は全額東京都から交付されます。

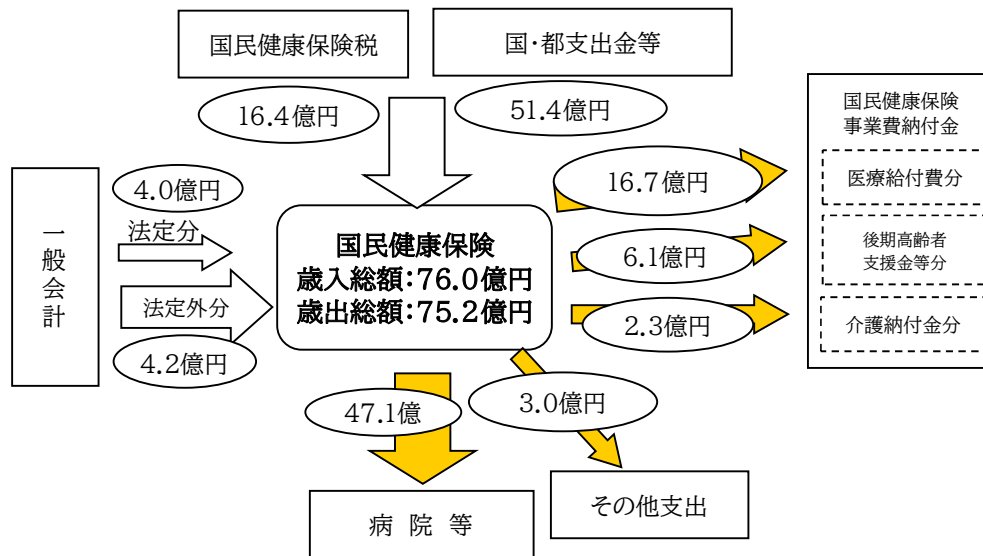
狛江市では、国民健康保険制度の安定的な運営に向け、決算補てん等目的の法定外繰入金（赤字繰入金）の削減・解消のため、令和2年3月に策定した国民健康保険財政健全化計画（赤字削減・解消計画）に基づき、14年間の赤字繰入金の解消を目指し、保険税改定を行っています。令和8年度は子ども子育て支援制度の開始により、保険税はその増分のみ改定としており、国民健康保険財政健全化計画の見直しを行うとともに、令和9年度以降改定する予定としております。

国民健康保険税は、被保険者数が約3%減少しながらも、同計画に基づく税率の見直しや被保険者一人当たりの所得金額が増となったことにより、前年度比1,384万9千円、0.9%の増となり、繰入金は、その他一般会計繰入金などの減があり、前年度比2億5,314万6千円、23.5%の減となりました。

■令和7年度国民健康保険特別会計決算状況

（単位：千円、％）

区 分	費 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	1. 国民健康保険税	1,636,743	21.6	1,622,894	21.3	13,849	0.9
	2. 国庫支出金	1,981	0.0	11,337	0.1	△9,356	△82.5
	3. 都支出金	4,995,407	65.8	4,766,693	62.4	228,714	4.8
	4. 繰入金	822,158	10.8	1,075,304	14.1	△253,146	△23.5
	5. 繰越金	114,341	1.5	129,926	1.7	△15,585	△12.0
	6. 諸収入	25,793	0.3	28,819	0.4	△3,026	△10.5
	合 計	7,596,423	100.0	7,634,973	100.0	△38,550	△0.5
歳 出	1. 総務費	65,592	0.9	59,270	0.8	6,322	10.7
	2. 保険給付費	4,708,188	62.6	4,488,773	59.7	219,415	4.9
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,517,287	33.4	2,725,313	36.2	△208,026	△7.6
	4. 保健事業費	98,695	1.3	101,063	1.3	△2,368	△2.3
	5. 公債費	0	-	0	-	-	-
	6. 諸支出金	133,559	1.8	146,213	2.0	△12,654	△8.7
	合 計	7,523,321	100.0	7,520,632	100.0	2,689	0.0
歳入歳出差引		73,102		114,341		△41,239	

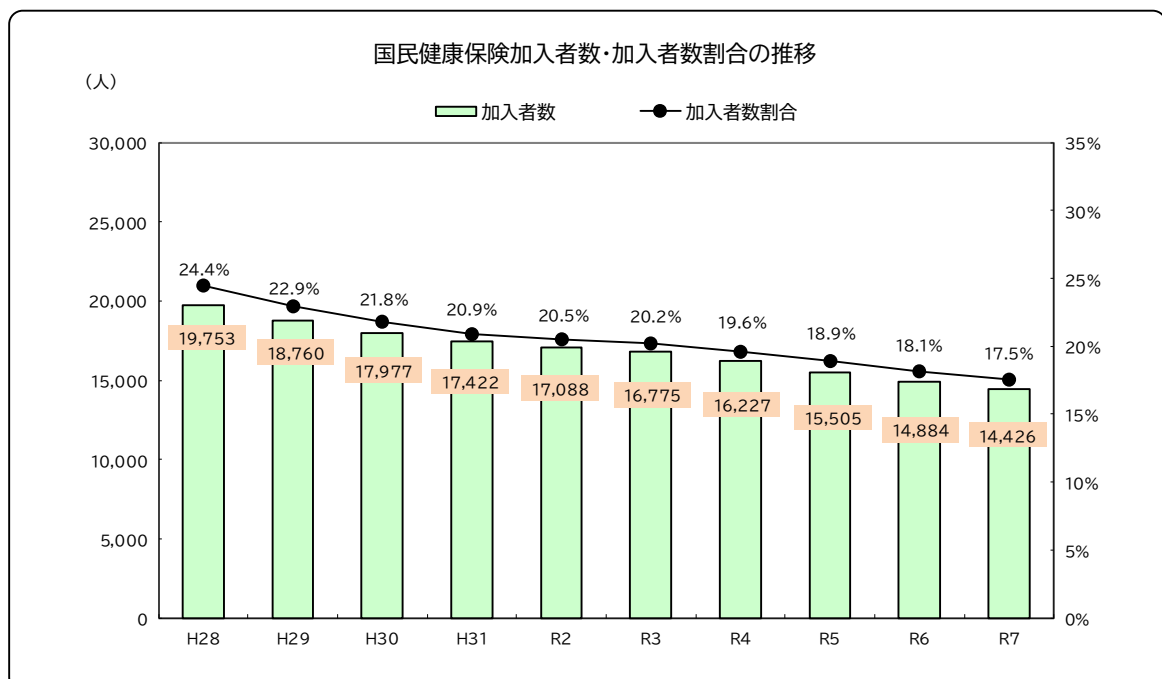


■保険税徴収率の推移

(単位:%)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
現年課税分	98.1	97.9	97.7	96.8	96.8	97.5	97.1	98.1	98.7	99.0
滞納繰越分	33.1	38.5	35.4	38.4	42.6	45.9	44.8	48.9	43.4	43.1
合計	90.9	93.4	94.4	94.1	94.0	94.8	94.8	95.7	96.4	97.2
26市中順位	2位	2位	2位	2位	2位	1位	2位	1位	1位	1位

保険税の徴収率は、現年課税分は前年度比 0.3ポイント増の 99.0%、滞納繰越分については 0.3ポイント減の 43.1%となり、合計では 0.8ポイント増の 97.2%となりました。



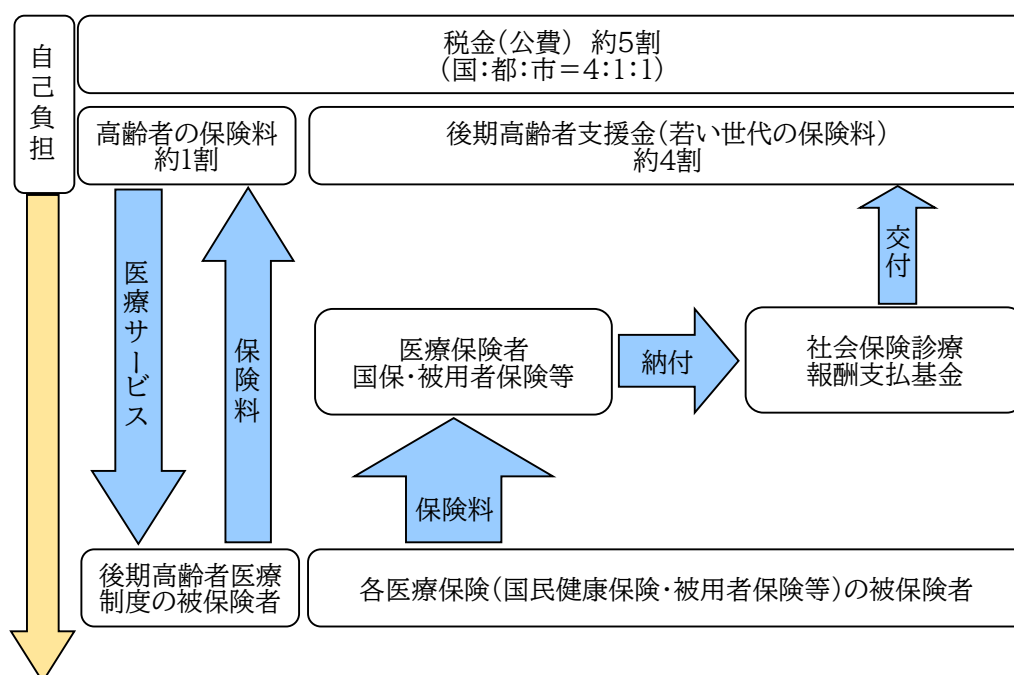
※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいの有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、患者の自己負担を除き、税金負担約5割、若年世代の負担約4割、高齢者の負担約1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

■後期高齢者医療の財政制度

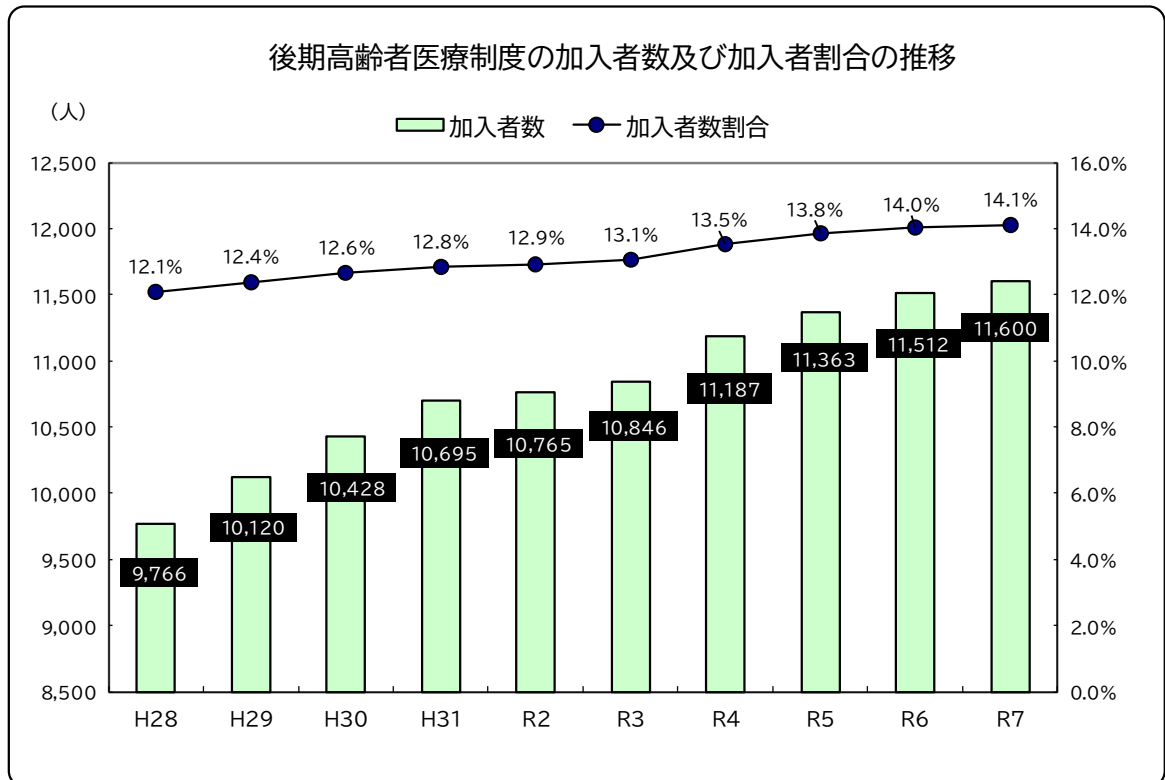


- 医療機関における負担割合は、原則1割(現役並み所得者は3割)ですが、令和4年10月1日から、一定以上所得のある方は、現役並み所得者を除き、負担割合が2割になりました。
- 保険料率は2年ごとに見直され、令和6年度に改定されました。東京都内は均一です。

■令和7年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

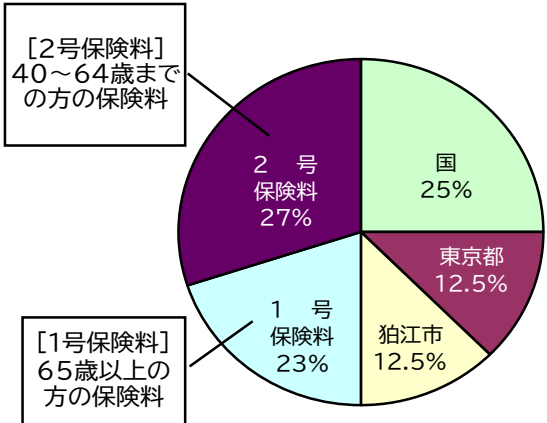
区 分	費 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	1,307,862	52.0	1,237,339	51.4	70,523	5.7
	2. 使用料及び手数料	0	-	0	-	-	-
	3. 繰入金	1,151,058	45.8	1,128,027	46.9	23,031	2.0
	4. 繰越金	1,823	0.1	2,085	0.1	△262	△12.6
	5. 諸収入	48,260	1.9	39,322	1.6	8,938	22.7
	6. 国庫支出金	4,070	0.2	0	-	4,070	皆増
	合 計	2,513,073	100.0	2,406,773	100.0	106,300	4.4
歳出	1. 総務費	56,510	2.2	50,402	2.1	6,108	12.1
	2. 広域連合納付金	2,348,077	93.9	2,233,754	92.9	114,323	5.1
	3. 保健事業費	86,996	3.5	81,323	3.4	5,673	7.0
	4. 諸支出金	9,266	0.4	39,471	1.6	△30,205	△76.5
	合 計	2,500,849	100.0	2,404,950	100.0	95,899	4.0
歳入歳出差引		12,224		1,823		10,401	



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度1月1日の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

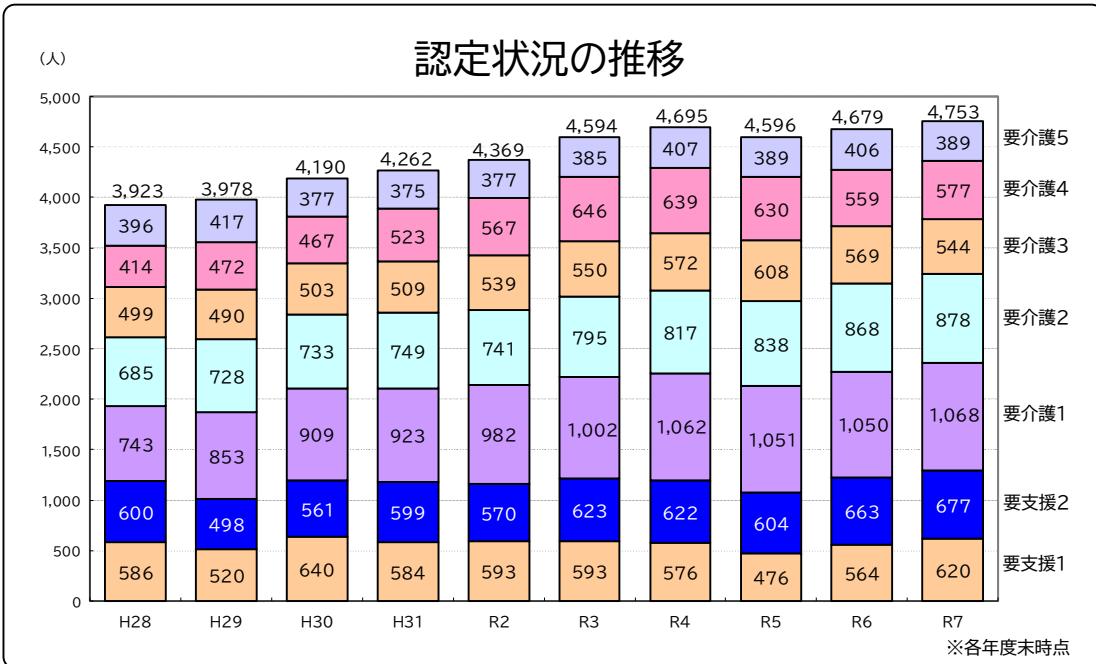
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割から3割で、残りの9割から7割が保険給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■令和7年度介護保険特別会計決算状況

区 分	費 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	1. 保 険 料	1,632,579	20.1	1,596,984	20.4	35,595	2.2
	2. 使用料及び手数料	1	0.0	0	-	1	皆増
	3. 国 庫 支 出 金	1,852,270	22.8	1,801,996	23.0	50,274	2.8
	4. 支払基金交付金	2,035,072	25.1	1,961,058	25.1	74,014	3.8
	5. 都 支 出 金	1,093,814	13.5	1,072,350	13.7	21,464	2.0
	6. 財 産 収 入	864	0.0	285	0.0	579	203.2
	7. 寄 附 金	0	-	0	-	-	-
	8. 繰 入 金	1,254,055	15.5	1,219,185	15.6	34,870	2.9
	9. 繰 越 金	235,491	2.9	164,902	2.1	70,589	42.8
	10. 諸 収 入	4,758	0.1	4,361	0.1	397	9.1
	合 計	8,108,904	100.0	7,821,121	100.0	287,783	3.7
歳 出	1. 総 務 費	115,315	1.4	119,441	1.6	△4,126	△3.5
	2. 保 険 給 付 費	7,326,539	92.5	7,075,643	93.3	250,896	3.5
	3. 地域支援事業費	216,013	2.7	198,339	2.6	17,674	8.9
	4. 財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	-
	5. 基金積立金	149,944	1.9	99,804	1.3	50,140	50.2
	6. 公 債 費	0	-	0	-	-	-
	7. 繰 出 金	30,509	0.4	29,419	0.4	1,090	3.7
	8. 諸 支 出 金	85,596	1.1	62,984	0.8	22,612	35.9
	合 計	7,923,916	100.0	7,585,630	100.0	338,286	4.5
歳入歳出差引		184,988		235,491		△50,503	



④ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。駐車場事業を開始以来、一般会計と駐車場事業特別会計とに分けて運営してきましたが、大規模改修にあたり、今後の運営の透明性向上のため、令和3年度から駐車場事業特別会計に統合しました。

令和3年9月から老朽化及び機械式駐車施設撤去等に伴う大規模改修工事を実施し、令和4年8月1日より再開しました。改修により、収容可能台数は減少したものの、1台あたりの駐車スペースを広げ、利便性の向上を図ったことで、利用台数は増加となり、令和7年度の使用料収入は、前年度比412万7千円、7.6%の増により、3年連続の黒字決算となりました。

なお、大規模改修工事が完了し、単独の特別会計として維持する規模ではなくなったため、駐車場事業特別会計は令和8年度から一般会計に統合されます。

■令和7年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	令和7年度		令和6年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	1. 使 用 料	58,638	78.7	54,511	86.8	4,127	7.6
	2. 財 産 収 入	8,155	11.0	8,155	13.0	-	0.0
	3. 繰 入 金	0	-	0	-	-	-
	4. 繰 越 金	7,671	10.3	142	0.2	7,529	5302.1
	5. 諸 収 入	27	0.0	19	0.0	8	42.1
	合 計	74,491	100.0	62,827	100.0	11,664	18.6
歳 出	1. 事 業 費	57,130	76.7	55,156	100.0	1,974	3.6
	2. 諸 支 出 金	17,361	23.3	0	-	17,361	皆増
	合 計	74,491	100.0	55,156	100.0	19,335	35.1
歳 入 歳 出 差 引		0		7,671		-7,671	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
元金償還額	7,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 下水道事業会計

公共下水道は、昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了しました。今後は、標準耐用年数(50 年)を迎える下水道施設の増加に伴う維持管理費や更新投資の増大に加え、人口減少による使用料収入の減少が見込まれます。

これらの状況に加え、異常気象の頻発など下水道事業を取り巻く社会情勢や経営環境を踏まえ、令和 7 年度に下水道分野のマスタープランである「狛江市下水道総合計画」を改定しました。今後も計画に基づいた健全な下水道事業の運営を行う必要があります。

■令和7年度下水道事業会計決算状況

(単位:千円、%・税込)

区分		費目	令和7年度		令和6年度		前年度比			
			決算額	構成比	決算額	構成比	額	率		
収益的収支	収入	1. 下水道事業収益	1,493,844	100.0	1,495,450	100.0	△1,606	△0.1		
		1. 営業収益	1,224,158	81.9	1,240,607	83.0	△16,449	△1.3		
		2. 営業外収益	269,686	18.1	254,843	17.0	14,843	5.8		
	支出	1. 下水道事業費用	1,284,113	100.0	1,345,406	100.0	△61,293	△4.6		
		1. 営業費用	1,243,151	96.8	1,298,488	96.5	△55,337	△4.3		
		2. 営業外費用	40,962	3.2	46,918	3.5	△5,956	△12.7		
		3. 特別損失	0	-	0	-	-	-		
		4. 予備費	0	-	0	-	-	-		
収支差引			209,731		150,044		59,687			
区分		費目	令和7年度		令和6年度		前年度比			
資本的収支	収入	1. 資本的収入	401,093	100.0	235,634	100.0	165,459	70.2		
		1. 企業債	236,000	58.8	121,300	51.5	114,700	94.6		
		3. 負担金等	0	-	8,086	3.4	△8,086	△100.0		
		6. 国庫補助金	63,910	15.9	18,013	7.6	45,897	254.8		
		7. 都補助金	11,127	2.8	2,547	1.1	8,580	336.9		
		8. 他会計補助金	90,056	22.5	85,688	36.4	4,368	5.1		
		10. 一般寄附金	0	-	0	-	-	-		
	支出	1. 資本的支出	562,840	100.0	399,479	100.0	163,361	40.9		
		1. 建設改良費	261,781	46.5	107,341	26.9	154,440	143.9		
		2. 固定資産購入費	77,735	13.8	58,537	14.6	19,198	32.8		
		3. 企業債償還	223,324	39.7	233,601	58.5	△10,277	△4.4		
		4. 予備費	0	-	0	-	-	-		
		収支差引			△161,747		△163,845		2,098	

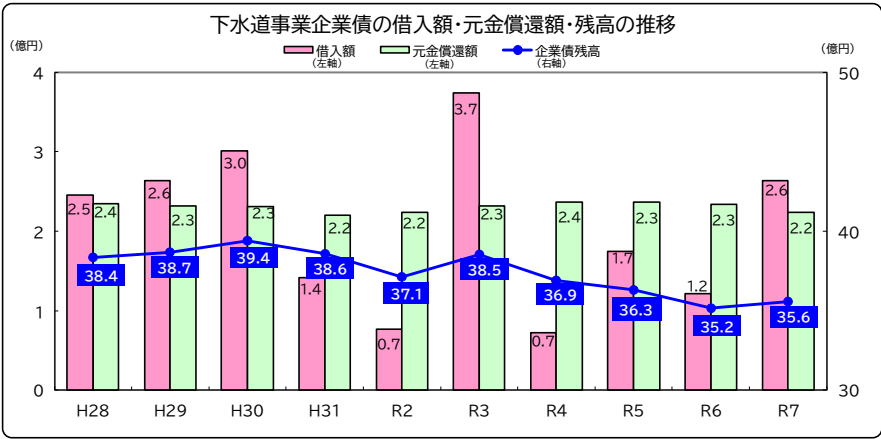
※令和7年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額161,747千円は、減債積立金144,250千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,497千円で補てん

※令和6年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額163,845千円は、減債積立金152,267千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,578千円で補てん

■企業債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
借入額	245,800	264,100	301,500	141,200	76,500	373,700	72,100	174,700	121,300	264,000
元金償還額	234,445	231,877	230,959	220,247	223,306	232,178	236,460	236,273	233,601	223,324
企業債残高	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956	3,628,383	3,516,082	3,556,758



◆ 参 考 資 料 ◆

況
状
算
決

[illegible]

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一般会計	歳入総額	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,810	40,631,900	35,843,011	37,233,795	36,477,127	37,938,116	40,527,962
	歳出総額	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,571	38,899,366	33,282,004	35,009,740	34,489,740	36,419,854	38,656,654
	差引額	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	1,987,387	1,518,262	1,871,308
特別会計	国民健康保険	歳入総額	9,259,995	9,288,995	8,184,172	7,785,867	7,508,953	7,977,387	7,953,571	7,887,407	7,596,423
		歳出総額	9,225,771	9,071,243	8,104,949	7,748,920	7,460,525	7,882,432	7,828,279	7,757,481	7,520,632
		差引額	34,224	217,752	79,223	36,947	48,428	94,955	125,292	129,926	73,102
	後期高齢者医療	歳入総額	1,870,945	1,918,625	1,986,081	2,040,432	2,069,246	2,073,399	2,261,979	2,329,311	2,513,073
		歳出総額	1,858,076	1,916,510	1,984,107	2,037,640	2,062,714	2,072,209	2,237,137	2,327,226	2,500,849
		差引額	12,869	2,115	1,974	2,792	6,532	1,190	24,842	2,085	1,224
	介護保険	歳入総額	5,834,481	6,343,497	6,377,928	6,617,407	6,882,551	7,178,092	7,275,745	7,522,935	7,821,121
		歳出総額	5,611,681	6,168,279	6,220,450	6,478,903	6,636,903	6,976,983	7,157,135	7,358,033	7,585,630
		差引額	222,800	175,218	157,478	138,504	245,648	201,109	118,610	164,902	235,491
	公営水道	歳入総額	2,129,333	2,050,176	1,840,534	1,565,755					
		歳出総額	1,844,748	1,861,167	1,642,329	1,328,044					
		差引額	284,585	189,009	198,205	237,711					
	駐車場事業	歳入総額	28,313	24,273	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	53,683	62,827
		歳出総額	28,126	24,130	23,298	24,119	21,952	114,839	304,270	53,541	55,156
		差引額	187	143	0	0	0	0	142	7,671	0
合計	歳入総額	47,167,266	48,208,320	48,108,812	47,891,390	57,114,602	53,186,728	55,029,360	54,270,463	55,863,810	58,820,853
	歳出総額	45,361,370	46,548,033	46,517,709	46,493,197	55,081,460	50,328,467	52,536,561	51,986,021	53,986,222	56,679,231
	差引額	1,805,896	1,660,287	1,591,103	1,398,193	2,033,142	2,858,261	2,492,799	2,284,442	1,877,588	2,141,622

(単位:千円・税抜)

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
下水道事業会計	純利益又は(△)純損失					126,934	128,766	117,667	107,154	144,250	192,240
	経常利益又は(△)経常損失					147,793	128,712	117,626	107,128	144,219	192,221
	累積利益剰余金又は(△)欠損金					126,934	255,700	373,367	317,489	296,517	336,490

※ 公共下水道特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として、公営企業会計へ移行

※ 「純利益又は(△)純損失」は、収益的収支における決算額の収支差引

※ 「経常利益又は(△)経常損失」は、収益的収支における決算額のうち、特別利益と特別損失を対象外とする収支差引

※ 「累積利益剰余金又は(△)欠損金」は、貸借対照表における利益剰余金合計又は欠損金合計の数値

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
歳入総額	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103	36,422,351	37,883,968	40,472,128
歳出総額	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964	36,365,706	38,600,820
歳入歳出差引額	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	1,987,387	1,518,262	1,871,308
繰越財源	45,135	28,397	111,030	76,654	142,912	253,035	176,943	201,097	352,461	48,655
実質収支	1,206,096	1,047,653	1,043,193	905,585	1,589,622	2,307,972	2,047,112	1,786,290	1,165,801	1,822,653
単年度収支	207,748	△ 158,443	△ 4,460	△ 137,608	684,037	718,350	△ 260,860	△ 260,822	△ 620,489	656,852
積立金	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984	279,203	478,861	180,970
繰上償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021	302,342	460,375	0
実質単年度収支	14,798	124,400	77,875	△ 138,015	584,993	956,803	△ 14,897	△ 283,961	△ 602,003	837,822

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市 税	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582	13,412,752	13,309,335	14,136,673
地 方 譲 与 税	110,851	110,387	111,395	113,774	115,828	117,957	124,509	125,475	125,678	127,253
利子割交付金	25,255	27,019	28,742	21,639	20,645	19,316	25,492	29,651	40,878	74,754
配当割交付金	82,469	111,386	95,751	107,589	99,940	138,888	135,748	157,616	210,678	224,883
株式等譲渡 所得割交付金	48,008	111,835	78,095	66,360	116,574	169,934	104,339	168,960	307,623	337,493
地方消費税 交付金	1,494,751	1,523,561	1,299,801	1,244,065	1,592,614	1,767,262	1,894,077	1,882,921	1,975,171	2,133,027
自動車取得税 交付金	50,276	63,079	66,168	33,284	10	0	6	926	429	0
自動車税環境 性能割交付金				11,762	20,163	25,925	31,524	34,662	46,217	36,090
法人事業税 交付金					14,852	72,062	133,483	188,318	198,990	217,226
地方特例 交付金等	53,031	58,083	67,964	219,651	89,036	104,934	86,058	76,433	452,794	70,536
地方交付税	1,531,702	1,545,618	1,645,117	1,433,825	1,650,028	2,628,001	2,823,541	2,907,367	3,266,352	3,762,463
普通交付税	1,266,303	1,287,973	1,375,960	1,137,729	1,362,054	2,330,523	2,521,540	2,595,127	2,933,094	3,409,777
特別交付税	265,399	257,631	269,128	296,056	287,915	297,466	301,967	312,240	333,258	352,686
震災復興 特別交付税	0	14	29	40	59	12	34	0	0	0
交通安全対策 特別交付金	7,316	6,808	6,234	5,956	6,666	6,775	6,397	6,360	6,402	6,431
分担金及び 負担金	216,839	295,535	326,749	286,377	183,741	238,271	248,424	270,404	257,937	190,080
使 用 料	285,604	260,212	259,096	226,283	180,347	172,716	182,393	180,746	166,309	152,601
手 数 料	323,441	331,178	332,981	352,028	359,714	372,707	366,829	374,704	383,117	384,985
国庫支出金	4,399,297	4,234,206	4,407,411	4,564,322	14,740,488	8,303,370	7,750,655	7,425,346	7,016,232	7,893,535
都 支 出 金	4,029,725	4,282,013	4,614,862	4,972,264	5,318,346	5,052,509	5,254,548	5,519,037	6,297,643	6,938,103
財 産 収 入	56,989	32,473	61,727	20,300	49,694	30,798	52,767	34,684	39,610	53,009
寄 附 金	147,274	91,416	135,111	51,390	51,896	40,484	81,742	31,694	20,877	16,119
繰 入 金	390,265	395,387	787,319	378,515	461,077	268,010	649,234	392,894	750,382	730,934
繰 越 金	1,025,955	1,251,231	1,076,050	1,154,223	982,239	1,732,534	2,561,007	2,224,055	1,987,387	1,518,262
諸 収 入	331,123	243,150	211,915	203,271	439,832	562,317	506,448	514,546	561,727	457,971
地 方 債	1,326,100	1,531,400	1,581,800	1,511,100	1,202,611	1,091,100	967,300	462,800	462,200	1,009,700
（うち臨時財政対策債）	(600,000)	(950,000)	(876,000)	(749,000)	(700,000)	(500,000)	(300,000)	(0)	(0)	(0)
歳 入 総 額	28,044,199	28,582,754	29,696,799	29,857,876	40,606,713	35,786,216	37,179,103	36,422,351	37,883,968	40,472,128

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
個人市民税	6,456,952	6,397,329	6,603,074	6,905,772	6,870,950	6,898,142	7,087,385	7,252,437	7,008,132	7,747,452
法人市民税	294,351	292,324	353,855	339,487	327,578	296,387	301,850	286,261	324,271	329,588
固定資産税	4,109,055	4,146,762	4,195,346	4,273,498	4,318,479	4,267,177	4,362,000	4,421,292	4,509,795	4,576,694
軽自動車税	42,099	43,439	44,177	45,439	47,547	49,415	51,969	53,078	54,494	55,949
市たばこ税	355,223	339,433	339,308	341,301	362,409	382,650	389,569	389,200	373,354	377,734
都市計画税	850,248	857,490	966,751	974,401	983,409	976,575	999,809	1,010,484	1,039,289	1,049,256
市税歳入総額	12,107,928	12,076,777	12,502,511	12,879,898	12,910,372	12,870,346	13,192,582	13,412,752	13,309,335	14,136,673

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
議 会 費	314,666	312,095	307,038	306,491	301,533	296,671	306,377	312,862	317,104	326,312
総 務 費	2,643,294	3,111,101	2,846,498	2,890,202	11,216,909	2,971,080	3,753,577	3,360,206	3,950,591	4,762,008
民 生 費	13,898,127	14,286,199	15,141,499	15,494,486	15,946,749	17,371,627	18,000,880	18,484,193	19,618,282	19,205,283
衛 生 費	1,791,552	2,117,435	1,971,845	1,947,246	2,171,681	2,861,447	2,637,259	2,654,814	2,697,078	2,838,298
労 働 費	72,659	80,333	81,447	76,926	74,894	87,600	77,854	74,315	78,894	93,351
農 業 費	36,047	44,208	36,665	38,095	33,204	34,045	48,884	36,556	40,603	34,541
商 工 費	80,795	105,510	128,276	187,229	300,157	323,334	230,344	186,845	142,813	182,026
土 木 費	2,047,847	1,931,757	2,012,333	1,963,089	1,810,104	1,995,579	2,521,669	2,491,037	2,618,211	2,165,114
消 防 費	1,292,329	1,091,771	1,076,178	1,129,357	1,154,663	1,245,570	1,212,760	1,194,203	1,232,597	1,433,696
教 育 費	2,664,704	2,488,738	3,036,061	3,045,125	4,063,175	4,347,510	4,516,464	4,084,527	4,114,563	6,010,369
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	107,050	0	0	0	0	0
公 債 費	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980	1,555,406	1,554,970	1,549,822
歳 出 総 額	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964	36,365,706	38,600,820

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
義 務 的 経 費	13,335,453	14,090,131	14,160,946	14,758,724	15,373,116	17,149,992	16,653,047	16,112,533	17,888,362	18,723,467
人 件 費	4,383,211	4,389,362	4,410,687	4,486,227	4,557,439	4,639,892	4,776,807	4,803,266	5,204,229	5,528,791
う ち 職 員 給	2,560,713	2,616,177	2,596,945	2,641,436	2,618,957	2,652,226	2,652,218	2,718,475	2,915,161	3,106,268
扶 助 費	7,001,294	7,763,212	7,845,523	8,475,106	9,121,617	10,819,354	10,227,260	9,753,861	11,129,163	11,644,854
公 債 費	1,950,948	1,937,557	1,904,736	1,797,391	1,694,060	1,690,746	1,648,980	1,555,406	1,554,970	1,549,822
そ の 他 の 経 費	10,722,223	11,337,411	11,413,940	11,919,442	21,480,868	13,997,493	16,135,749	16,022,346	15,590,611	16,288,089
物 件 費	3,873,915	3,915,833	4,000,810	4,458,257	5,329,759	5,644,873	6,234,111	6,025,657	6,292,831	6,544,805
維 持 補 修 費	61,876	62,670	58,476	66,390	49,669	51,613	49,459	52,005	58,682	64,830
補 助 費 等	2,926,821	3,072,722	3,146,930	3,254,523	12,459,597	4,140,408	4,631,584	5,038,322	4,259,138	4,633,655
積 立 金	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626	1,408,911	1,667,163
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	170	0	425	0	255	255	170	3,085	0	85
繰 出 金	3,184,076	3,250,658	3,343,550	3,408,356	3,025,793	3,105,286	3,487,912	3,512,651	3,571,049	3,377,551
投 資 的 経 費	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	2,020,195	2,077,724	2,166,252	2,300,085	2,886,733	3,589,264
普通建設事業費	2,735,292	2,079,162	2,967,690	2,197,471	1,913,145	2,077,724	2,166,252	2,300,085	2,886,733	3,589,264
補 助 事 業 費	719,393	382,085	691,376	324,154	404,173	583,265	506,025	789,259	730,903	779,914
単 独 事 業 費	2,015,899	1,697,077	2,276,314	1,873,317	1,508,972	1,494,459	1,660,227	1,510,826	2,155,830	2,809,350
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	107,050	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	26,792,968	27,506,704	28,542,576	28,875,637	38,874,179	33,225,209	34,955,048	34,434,964	36,365,706	38,600,820

■基金の状況

(単位:千円)

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
財 政 調 整 基 金	積 立 額	182,050	470,843	247,335	349,593	240,258	387,661	648,984	279,203	478,861	180,970
	取 崩 額	375,000	188,000	165,000	350,000	339,302	149,208	403,021	302,342	460,375	0
	年度末残高	1,500,992	1,783,835	1,866,170	1,865,763	1,766,719	2,005,172	2,251,135	2,227,996	2,246,482	2,427,452
減 債 基 金	積 立 額	1	1	1	1	1	1	1	84,411	111,738	61,487
	取 崩 額	0	0	0	0	0	0	0	0	42,205	98,052
	年度末残高	471	472	473	474	475	476	477	84,888	154,421	117,856
特 定 目 的 基 金	積 立 額	493,314	564,684	616,413	382,322	375,536	667,396	1,083,528	1,027,012	818,312	1,424,706
	取 崩 額	0	200,000	500,000	0	100,917	65,976	200,000	50,000	160,000	550,000
	年度末残高	1,807,145	2,171,829	2,288,242	2,670,564	2,945,183	3,546,603	4,430,131	5,407,143	6,065,455	6,940,161
清 掃 施 設 基 金	積 立 額	50,028	50,641	50,561	50,555	50,305	50,163	50,163	50,164	50,384	51,669
	取 崩 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	548,140	598,781	649,342	699,897	750,202	800,365	850,528	900,692	951,076	1,002,745
緑 化 基 金	積 立 額	143,239	89,031	133,608	29,396	24,844	17,031	13,089	26,207	15,667	15,514
	取 崩 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	357,647	446,678	580,286	609,682	634,526	651,557	664,646	690,853	706,520	722,034
公 共 施 設 基 金	積 立 額	50,014	200,002	282,222	85,350	100,246	50,132	300,200	200,560	200,929	1,102,722
	取 崩 額	0	0	100,000	0	80,000	0	0	0	110,000	50,000
	年度末残高	250,807	450,809	633,031	718,381	738,627	788,759	1,088,959	1,289,519	1,380,448	2,433,170
公 共 施 設 基 金	積 立 額	250,033	225,010	150,022	200,129	100,140	250,069	370,072	400,073	350,972	203,545
	取 崩 額	0	200,000	400,000	0	20,000	0	200,000	0	50,000	500,000
	年度末残高	650,551	675,561	425,583	625,712	705,852	955,921	1,125,993	1,526,066	1,827,038	1,530,583
災 害 復 旧 ・ 復 興 特 別 交 付 金 積 立 基 金	積 立 額				16,892	1	0				
	取 崩 額				0	917	15,976				
	年度末残高				16,892	15,976	基金廃止				
都 市 計 画 金	積 立 額					50,000	300,001	350,004	350,008	200,360	51,256
	取 崩 額					0	0	0	50,000	0	0
	年度末残高					50,000	350,001	700,005	1,000,013	1,200,373	1,251,629
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	積 立 額					50,000	0				
	取 崩 額					0	50,000				
	年度末残高					50,000	基金廃止				
小 計 (財 調 + 減 債 + 特 目)	積 立 額	675,365	1,035,528	863,749	731,916	615,795	1,055,058	1,732,513	1,390,626	1,408,911	1,667,163
	取 崩 額	375,000	388,000	665,000	350,000	440,219	215,184	603,021	352,342	662,580	648,052
	年度末残高	3,308,608	3,956,136	4,154,885	4,536,801	4,712,377	5,552,251	6,681,743	7,720,027	8,466,358	9,485,469
土 地 開 発 金	積 立 額	0	0	0	0	0	0	0			
	取 崩 額	0	0	0	0	0	0	300			
	年度末残高	300	300	300	300	300	300	基金廃止			
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	積 立 額	1	17,567	0							
	取 崩 額	0	0	18,089							
	年度末残高	522	18,089	基金廃止							
介 護 保 険 費 金 給 付 基 金	積 立 額	10,146	79,060	88,743	100,225	87,665	133,588	129,982	106,188	99,804	149,944
	取 崩 額	53,374	109,402	8,700	38,807	86,211	36,651	78,211	128,321	112,540	114,353
	年度末残高	283,368	253,026	333,069	394,487	395,941	492,878	544,649	522,516	509,780	545,371
合 計	積 立 額	685,512	1,132,155	952,492	832,141	703,460	1,188,646	1,862,495	1,496,814	1,508,715	1,817,107
	取 崩 額	428,374	497,402	691,789	388,807	526,430	251,835	681,532	480,663	775,120	762,405
	年度末残高	3,592,798	4,227,551	4,488,254	4,931,588	5,108,618	6,045,429	7,226,392	8,242,543	8,976,138	10,030,840

※ 土地開発基金は土地開発公社の再開に伴い廃止

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公 共 事 業 等 債	209,592	214,069	199,968	177,499	154,560	142,853	142,022	163,255	213,822	206,278
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	0	0	0	0	99,500	95,838	93,161	103,893	96,752
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0	80,300	80,300	80,300	70,276	60,249	50,218
一 般 単 独 事 業 債	3,309,538	3,285,741	3,246,450	3,638,807	3,538,140	3,627,462	3,822,197	3,831,261	3,909,601	4,586,024
(新)緊急防災・減災事業債	1,376,600	1,455,300	1,527,300	1,537,567	1,510,206	1,499,062	1,519,529	1,443,122	1,404,271	1,485,377
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	0	0	0	0	0	242,400	545,025	745,438	837,305	1,506,171
脱炭素化推進事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	46,000	41,624
こども・子育て支援事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	76,600	135,800
全 国 防 災 事 業 債	15,000	15,000	13,132	11,261	9,389	7,515	5,639	3,761	1,881	皆減
学校教育施設等整備事業債	2,216,705	2,081,106	2,106,641	1,924,489	1,930,595	1,891,543	1,880,695	1,738,577	1,556,253	1,412,846
社会福祉施設整備事業債	317,706	500,726	780,590	761,795	742,933	712,768	665,470	618,132	570,736	523,303
一般廃棄物処理事業債	9,800	71,014	70,223	69,426	68,624	62,655	56,680	50,698	44,708	38,712
一般補助施設整備等事業債	11,200	8,961	6,721	4,481	2,241	0	0	0	0	
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	100,000	147,600	147,600	185,300	288,318	279,635	270,953
(旧)緊急防災・減災事業債	277,025	231,314	185,420	139,343	93,081	46,634	0	0	0	
財 源 対 策 債	215,767	204,723	187,938	167,628	162,716	150,925	152,790	171,489	212,268	233,154
減 税 補 て ん 債	629,378	506,476	382,248	292,236	213,171	146,339	91,723	54,745	28,948	8,647
臨 時 税 収 補 て ん 債	17,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	10,626,276	10,736,760	10,711,668	10,625,177	10,501,791	10,159,769	9,613,272	8,796,523	7,977,996	7,158,713
減 収 補 て ん 債 (H14 、 R2 年 度 分)	14,077	4,691	0	0	31,011	31,011	31,011	31,011	29,195	27,379
都 貸 付 金	2,047,557	1,819,019	1,611,834	1,429,031	1,273,705	1,119,829	982,951	859,333	742,245	639,243
一 般 会 計 残 高	19,916,823	19,679,600	19,502,833	19,341,173	18,949,857	18,426,703	17,805,888	16,770,540	15,731,430	15,252,222
下 水 道 事 業 会 計 残 高	3,835,883	3,868,106	3,938,647	3,859,600	3,712,794	3,854,316	3,689,956	3,628,383	3,516,081	3,556,758
駐車場事業特別会計残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 会 計 合 計	23,752,706	23,547,706	23,441,480	23,200,773	22,662,651	22,281,019	21,495,844	20,398,923	19,247,511	18,808,980

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
標 準 財 政 規 模	15,317,478	15,525,298	15,570,542	15,527,999	16,363,537	17,535,836	17,295,242	17,552,109	18,130,473	19,103,764
財 政 力 指 数	0.876	0.886	0.886	0.883	0.883	0.864	0.842	0.818	0.811	0.803
(単 年 度)	0.889	0.888	0.880	0.880	0.890	0.821	0.816	0.816	0.801	0.792
実 質 収 支 比 率	7.9%	6.7%	6.7%	5.8%	9.7%	13.2%	11.8%	10.2%	6.4%	9.5%
公 債 費 負 担 比 率	10.8%	10.6%	10.4%	9.7%	8.6%	8.0%	7.3%	6.7%	6.6%	6.5%
経 常 収 支 比 率	90.1%	91.2%	91.3%	92.7%	89.7%	87.7%	85.4%	87.3%	88.0%	86.1%
減収補てん債・臨時財政対策債を 繰入経常一般財源等に加えない経常収支比率	93.8%	97.1%	96.7%	97.4%	93.7%	90.3%	86.9%	87.3%	88.0%	86.1%
実 質 赤 字 比 率	(△7.87%)	(△6.74%)	(△6.69%)	(△5.83%)	(△9.71%)	(△13.16%)	(△11.83%)	(△10.17%)	(△6.43%)	(△9.54%)
連 結 実 質 赤 字 比 率	(△11.22%)	(△10.51%)	(△9.50%)	(△8.51%)	(△13.05%)	(△16.30%)	(△14.83%)	(△13.34%)	(△9.97%)	(△13.04%)
実 質 公 債 費 比 率	3.0%	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	0.7%
将 来 負 担 比 率	23.5%	17.9%	14.3%	10.1%	6.3%	(△4.5%)	(△13.7%)	(△16.2%)	(△15.6%)	(△19.7%)

令和7年度決算 26市の財政状況(1)

(単位:人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (8.1.1) A	歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名
		人口1人あたり 金額 (B/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (C/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (D/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (E/A)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)	
八王子市	558,755	251,184,440	450	25	243,841,196	436	25	122,529,325	219	19	122,905,010	220	23	八
立川市	187,440	101,055,763	539	6	93,876,812	501	9	47,690,932	254	2	27,345,243	146	8	立
武蔵野市	150,700	97,303,470	646	1	93,683,620	622	1	51,525,633	342	1	12,924,492	86	2	武
三鷹市	191,083	88,307,630	462	23	86,770,468	454	21	47,195,138	247	4	21,562,661	113	4	三
青梅市	128,569	71,171,310	554	4	69,275,253	539	3	30,297,772	236	10	26,068,648	203	21	青
府中市	262,162	139,720,342	533	7	135,137,062	515	7	65,479,220	250	3	44,864,320	171	12	府
昭島市	116,049	58,565,926	505	11	55,703,192	480	12	24,919,814	215	21	16,460,109	142	7	昭
調布市	241,074	118,395,811	491	15	112,518,248	467	18	57,444,988	238	6	36,995,250	153	10	調
町田市	430,428	210,195,260	488	18	203,345,283	472	15	91,250,066	212	23	83,022,861	193	18	町
小金井市	125,970	59,545,390	473	21	56,624,005	450	22	26,692,496	212	23	15,935,276	127	6	金
小平市	197,404	94,282,512	478	20	92,161,516	467	18	41,750,307	211	25	23,977,034	121	5	平
日野市	189,194	85,307,025	451	24	82,731,152	437	24	39,825,626	211	25	27,736,479	147	9	日
東村山市	152,136	75,677,420	497	13	73,193,786	481	11	32,998,538	217	20	34,881,011	229	24	東
国分寺市	130,076	63,649,956	489	17	61,759,996	475	14	28,916,592	222	16	27,626,961	212	22	分
国立市	76,460	39,624,947	518	9	38,893,697	509	8	18,085,849	237	8	11,810,257	154	11	国
福生市	56,896	32,754,441	576	2	31,104,424	547	2	13,252,559	233	11	5,944,439	104	3	福
狛江市	82,258	40,472,128	492	14	38,600,820	469	17	19,103,764	232	13	15,252,222	185	16	狛
東大和市	85,060	42,993,539	505	11	39,945,978	470	16	19,458,170	229	14	15,115,023	178	15	大
清瀬市	75,682	43,028,582	569	3	40,740,817	538	4	17,610,831	233	11	20,458,591	270	25	清
東久留米市	116,570	54,511,963	468	22	52,320,046	449	23	25,902,096	222	16	20,022,168	172	13	久
武蔵村山市	70,564	37,508,774	532	8	36,422,294	516	6	16,003,130	227	15	12,299,565	174	14	村
多摩市	148,248	70,981,121	479	19	68,782,670	464	20	35,352,673	238	6	12,208,812	82	1	多
稲城市	94,461	46,384,680	491	15	45,183,686	478	13	20,777,411	220	18	18,220,640	193	18	稲
羽村市	53,955	29,149,481	540	5	27,998,051	519	5	12,961,433	240	5	10,802,650	200	20	羽
あきる野市	78,559	39,776,884	506	10	38,360,075	488	10	18,586,752	237	8	23,114,717	294	26	あ
西東京市	207,227	92,379,865	446	26	89,701,901	433	26	44,096,342	213	22	39,240,842	189	17	西
26市平均	161,807	80,151,102	507	77,256,771	488	37,296,441	233	27,953,665	171	20,796,639	129	6,513,490	39	

令和7年度決算 26市の財政状況(2)

(単位:%)

区分	市名	財政力指数 (3年平均)	公債費負担比率		源収補てん償特別分・臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に 加えた 経常収支比率 順位 (昇順)	健全化判断比率(速報値)					市名					
			順位 (降順)	順位 (昇順)		実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)					
	八王子市	0.896	16	9.1	25	88.7	5	-	(-3.24)	-	(-8.13)	0.7	6	-37.1	9	八
	立川市	1.213	4	4.9	5	86.6	4	-	(-11.89)	-	(-22.06)	3.5	21	-66.9	3	立
	武蔵野市	1.609	1	2.1	1	79.9	1	-	(-5.48)	-	(-12.42)	-0.6	2	-88.1	1	武
	三鷹市	1.188	5	6.8	15	89.2	7	-	(-2.69)	-	(-3.65)	1.2	11	-14.8	15	三
	青梅市	0.771	20	7.1	16	96.6	23	-	(-5.13)	-	(-67.93)	3.6	22	-30.6	11	青
	府中市	1.288	2	4.7	4	85.2	2	-	(-6.63)	-	(-25.41)	3.3	20	-40.6	8	府
	昭島市	0.988	10	5.3	6	89.4	8	-	(-11.03)	-	(-36.44)	0.5	4	-43.2	7	昭
	調布市	1.239	3	5.3	6	90.5	9	-	(-7.82)	-	(-11.0)	2.5	17	26.1	25	調
	町田市	0.920	14	7.2	19	92.5	12	-	(-7.0)	-	(-11.53)	1.1	9	-20.3	13	町
	小金井市	1.026	8	5.6	8	94.6	18	-	(-9.88)	-	(-15.20)	2.2	14	-32.1	10	金
	小平市	0.961	11	6.4	13	92.9	14	-	(-4.83)	-	(-11.32)	2.4	16	-66.1	4	平
	日野市	0.908	15	7.1	16	92.4	11	-	(-5.95)	-	(-11.88)	0.8	8	0.0	19	日
	東村山市	0.751	23	7.7	21	96.8	24	-	(-6.60)	-	(-12.08)	0.6	5	-23.8	12	東
	国分寺市	1.072	7	5.9	10	95.8	22	-	(-3.31)	-	(-12.16)	2.8	18	54.8	26	分
	国立市	1.025	9	8.0	22	97.0	25	-	(-3.85)	-	(-7.82)	4.1	24	3.3	21	国
	福生市	0.704	24	3.4	2	88.7	5	-	(-10.85)	-	(-25.51)	-2.0	1	-76.7	2	福
	狛江市	0.803	18	6.5	14	86.1	3	-	(-9.54)	-	(-13.04)	0.7	6	-19.7	14	狛
	東大和市	0.764	21	6.3	12	93.1	15	-	(-14.51)	-	(-23.07)	0.0	3	-51.2	5	大
	清瀬市	0.656	26	8.3	24	92.6	13	-	(-12.30)	-	(-18.83)	3.8	23	21.4	24	清
	東久留米市	0.773	19	7.5	20	95.4	19	-	(-7.41)	-	(-12.64)	1.4	13	-13.0	17	久
	武蔵村山市	0.760	22	6.0	11	95.4	19	-	(-5.70)	-	(-16.88)	1.1	9	-13.3	16	村
	多摩市	1.161	6	4.1	3	92.1	10	-	(-5.47)	-	(-44.01)	2.2	14	-46.4	6	多
	稲城市	0.940	12	7.1	16	93.1	15	-	(-5.41)	-	(-11.33)	4.5	25	10.4	22	稲
	羽村市	0.922	13	5.8	9	95.6	21	-	(-8.83)	-	(-19.29)	1.3	12	1.0	20	羽
	あきる野市	0.689	25	9.3	26	99.2	26	-	(-6.74)	-	(-9.93)	4.6	26	12.9	23	あ
	西東京市	0.889	17	8.1	23	93.2	17	-	(-5.92)	-	(-11.17)	2.8	18	-12.1	18	西
	26市平均	0.958		6.4		92.0		-	(-7.23)	-	(-18.26)	1.9		-21.8		

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、()内の数値は参考数値である。

■森林環境税及び森林環境譲与税について

パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設されました。

「森林環境税」は、令和6年度から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収するものです。

「森林環境譲与税」は、市町村による森林整備の財源として、客観的な基準で按分して国から譲与され、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされています。

令和7年度の狛江市の森林環境譲与税の譲与額は1,001万6千円で、使途については、令和6年度末までの執行残額も合わせて充当し、以下のとおりとなります。

事業	事業費(単位:千円)				事業内容
	(A)+(B)	総事業費のうち 木材利用(多摩産材・その他)・ 森林整備等に係る費用	(A)森林環境譲与税	(B)その他財源	
地球温暖化対策 関連事業 (森林整備自治体間 連携負担金)	1,998	森林整備等 1,998	1,998	0	連携協定に基づき、長野県茅野市の森林整備費用を一部負担することにより、森林の二酸化炭素吸収量を、狛江市の二酸化炭素排出量と相殺するカーボン・オフセットの取組を実施し、吸収量 60.7t-CO ₂ の認証を得た。
	3,537	森林整備等 3,537	1,968	1,569	連携協定に基づき、長野県茅野市の間伐材を活用して、両市の婚姻世帯にはフォトフレームを、出産世帯にはラトル(木製玩具)を製作・贈呈した。
緑野小学校放課後 子ども教室新築工事	64,350	木材利用 (その他) 989	989	63,361	腰壁、巾木、窓額縁に木材を使用し、木材を感じることができる空間を創出した。
市民センター 大規模改修工事	1,298,373	木材利用 (その他) 12,265	12,265	1,286,108	図書コーナー天井に木材を使用し、落ち着いた雰囲気の癒し空間を創出した。
事業費計	1,368,258	森林環境 譲与税計	17,221		

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費

その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,389,577 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源) 6,877,074 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	225,611	80,789	0	96	144,726
	障がい者福祉	2,181,861	1,618,393	0	254	563,214
	高齢者福祉	343,017	104,086	0	38,729	200,202
	児童福祉	7,801,192	5,458,869	0	121,397	2,220,926
	生活保護等	2,568,425	1,995,166	0	34,762	538,497
	小計	13,120,106	9,257,303	0	195,238	3,667,565
社会保険	国民健康保険	822,158	214,045	0	227	607,886
	介護保険	1,022,702	57,751	0	0	964,951
	小計	1,844,860	271,796	0	227	1,572,837
保健衛生	高齢者医療	1,096,058	136,146	0	47,224	912,688
	疾病予防	777,738	297,838	0	42,180	437,720
	医療提供体制確保	463,664	316,097	0	0	147,567
	小計	2,337,460	750,081	0	89,404	1,497,975
その他	基礎年金拠出金	138,414	0	0	0	138,414
	育児休業負担金	283	0	0	0	283
	小計	138,697	0	0	0	138,697
合計		17,441,123	10,279,180	0	284,869	6,877,074

■物価高対応事業一覧

令和7年度決算のうち、物価高対策に関する主な事業は以下のとおりです。

(単位:千円)

番号	予 算 科 目				担当課	事業費	特定財源			一般財源	事業概要
	款	項	目	事業名			国	都	その他		
1	2	1	11	低所得者支援及び定額減税補足給付金	給付金対策室	190,585	190,585	0	0	0	令和6年度に行った定額減税に対し、定額減税しきれない方への差額等を給付
2	2	1	11	物価高対策市民生活応援給付事業	給付金対策室	339,830	339,830	0	0	0	食料品等の物価高の影響を受けるすべての生活者の負担軽減のため、全市民1人にあたり5千円を給付
3	2	1	11	住宅等防犯緊急対策事業	安心安全課	26,350	9,904	16,189	0	257	全国的に住宅を狙った強盗が増加し、防犯対策の重要性が高まっている中で、防犯機器導入の家計負担軽減のため、防犯機器の購入費を補助
4	3	1	1	物価高対策低所得者世帯応援給付事業	福祉相談課	76,458	76,458	0	0	0	食料品等の物価高の影響を受ける生活者の負担軽減のため、住民税非課税世帯もしくは均等割のみ課税世帯へ1万円を給付
5	3	1	1	物価高対策社会福祉施設等応援給付事業	高齢障がい課	12,111	12,111	0	0	0	物価高の影響を受ける高齢者施設や障がい者施設の負担軽減のため、1施設あたり10万円を給付
6	3	1	1	物価高対策大学生等応援給付事業	子ども若者政策課	53,411	53,411	0	0	0	食料品等の物価高の影響を受ける大学生等世代(平成15年4月2日から平成19年4月1日生まれの人)に対し、1人あたり2万円を給付
7	3	2	1	出産祝金給付事業	子ども若者政策課	10,322	10,322	0	0	0	物価高による生活費や育児関連費用の増大に対応し、安心して子育てができる環境づくりを支援するため、出生児1人あたり2万円を給付
8	3	2	1	物価高対応子育て応援手当	子ども若者政策課	237,308	237,308	0	0	0	物価高による生活費や育児関連費用の増大に対応し、安心して子育てができる環境づくりを支援するため、0歳から高校生世代までの子ども1人あたり2万円の手当を支給(所得制限なし)
9	3	2	2	子ども医療費窓口負担無償化助成(義務教育就学児医療費助成)	子ども若者政策課	5,119	5,119	0	0	0	物価高による子どもの健康増進に係る子育て世帯の経済的負担軽減のため、医療機関の窓口負担200円を10月から撤廃し、医療費の完全無償化を実施
10	3	2	2	子ども医療費窓口負担無償化助成(高校生等医療費助成)	子ども若者政策課	1,249	1,249	0	0	0	
11	3	2	2	保育所等物価高騰緊急対策事業(保育所等児童運営費)	児童育成課	19,621	0	19,621	0	0	物価高の影響を受ける保育所等の負担軽減のため、食材料費及び光熱費の高騰分を補助
12	3	2	2	保育施設等利用児童保護者負担軽減	児童育成課	14,558	11,199	0	0	3,359	物価高による経済的負担の軽減と子育ての環境整備のため、3歳から5歳児の副食費を無償化、又は、副食費相当分を補助
13	3	2	4	保育園維持管理費							
14	4	1	1	物価高対策医療機関等応援給付事業	健康推進課	9,460	9,460	0	0	0	物価高の影響を受けてる医療機関等の負担軽減のため、1施設あたり10万円を給付
15	4	1	1	物価高対策医療機関等応援給付事業(病床維持支援)	健康推進課	20,350	20,350	0	0	0	物価高の中で地域医療の基盤を維持するため、急性期等の理由で入院できる診療施設に対し、1病床あたり5万円を給付
16	6	1	3	物価高対策営農支援金(農業振興関係費)	地域活性課	434	0	0	0	434	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、物価高騰対策営農支援金を補助
17	7	1	2	中小企業者緊急対策応援事業	地域活性課	62,970	62,970	0	0	0	高騰が続く電気料やガス料による市内事業者への影響を緩和するため、物価高騰対策支援金を補助
18	10	2	5	学校給食費(小学校)	学校教育課	247,030	18,000	184,612	23,894	20,524	食材料費の高騰による、給食の質の低下を防ぐため、食材料費を増額するとともに、保護者の経済的負担軽減のため、給食費の無償化を実施
19	10	3	5	中学校給食費	学校教育課	103,867	12,000	77,049	12,256	2,562	
20	10	4	1	預かり保育推進事業(私立幼稚園協会等補助)	児童育成課	720	720	0	0	0	物価高による子育て世帯の経済的負担軽減のため、市内幼稚園の一時預かり保育の体制整備を補助
						1,431,753	1,070,996	297,471	36,150	27,136	

国:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金決算額:833,688千円

登録番号(刊行物番号)

R8-23

財政のあらまし 令和7年度決算

令和8年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印 刷 市内印刷

頒布価格 140円